
2026年3月期

通期決算説明資料



株式会社 **シーティーエス**

証券コード：4345

2026年4月28日

目次

I. 2026年3月期

- ① 通期決算概要
- ② 通期セグメント概要
- ③ 連結財務諸表

II. 中期経営計画

- ① 前中期経営計画 振り返り
- ② 中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）

III. 2027年3月期業績予想

IV. 参考資料

I . 2026年 3 月期

① 通期決算概要

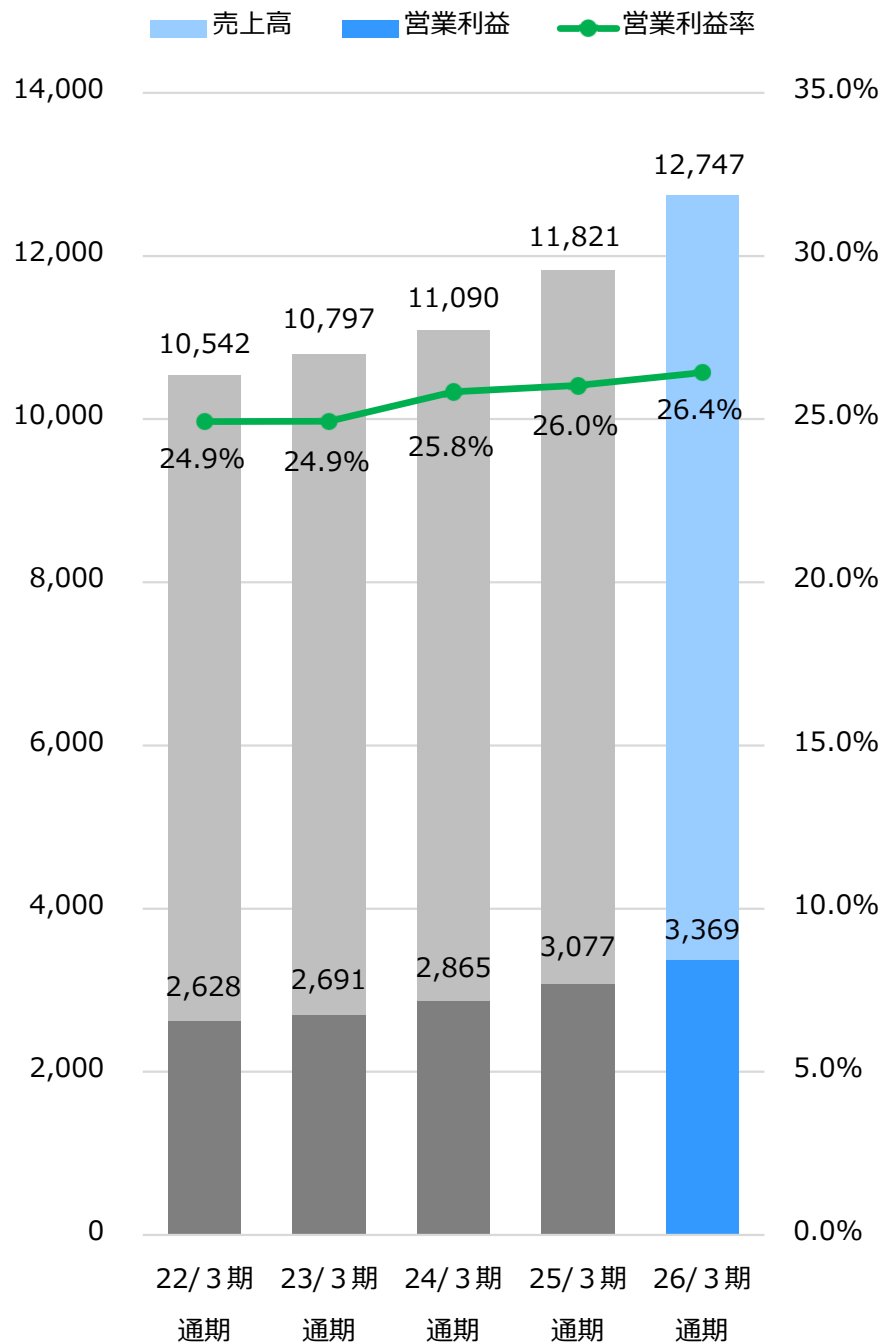
全社損益概要① ①2026年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2025/3期 通期	2026/3期 通期	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	11,821	12,747	925	107.8%	・DDS事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が増加
売上総利益	6,076	6,548	472	107.8%	・付加価値の高いDDS事業のSAP(※)を主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高の増加が寄与
(売上総利益率)	51.4%	51.4%	0.0pt	—	
販管費	2,998	3,179	180	106.0%	・給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加
営業利益	3,077	3,369	291	109.5%	
(営業利益率)	26.0%	26.4%	0.4pt	—	
経常利益	3,162	3,734	572	118.1%	・純投資による投資有価証券の受取配当金が増加 ・ファイルフォース株式会社の黒字化により、持分法投資利益を計上
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,190	2,686	496	122.7%	

※SAP（略称：サップ）サイトアシストパッケージ

全社損益概要② ①2026年3月期 通期決算概要



単位：百万円

	2025/3期	2026/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	11,821	12,747	925	107.8%
営業利益	3,077	3,369	291	109.5%
営業利益率	26.0%	26.4%	0.4pt	—

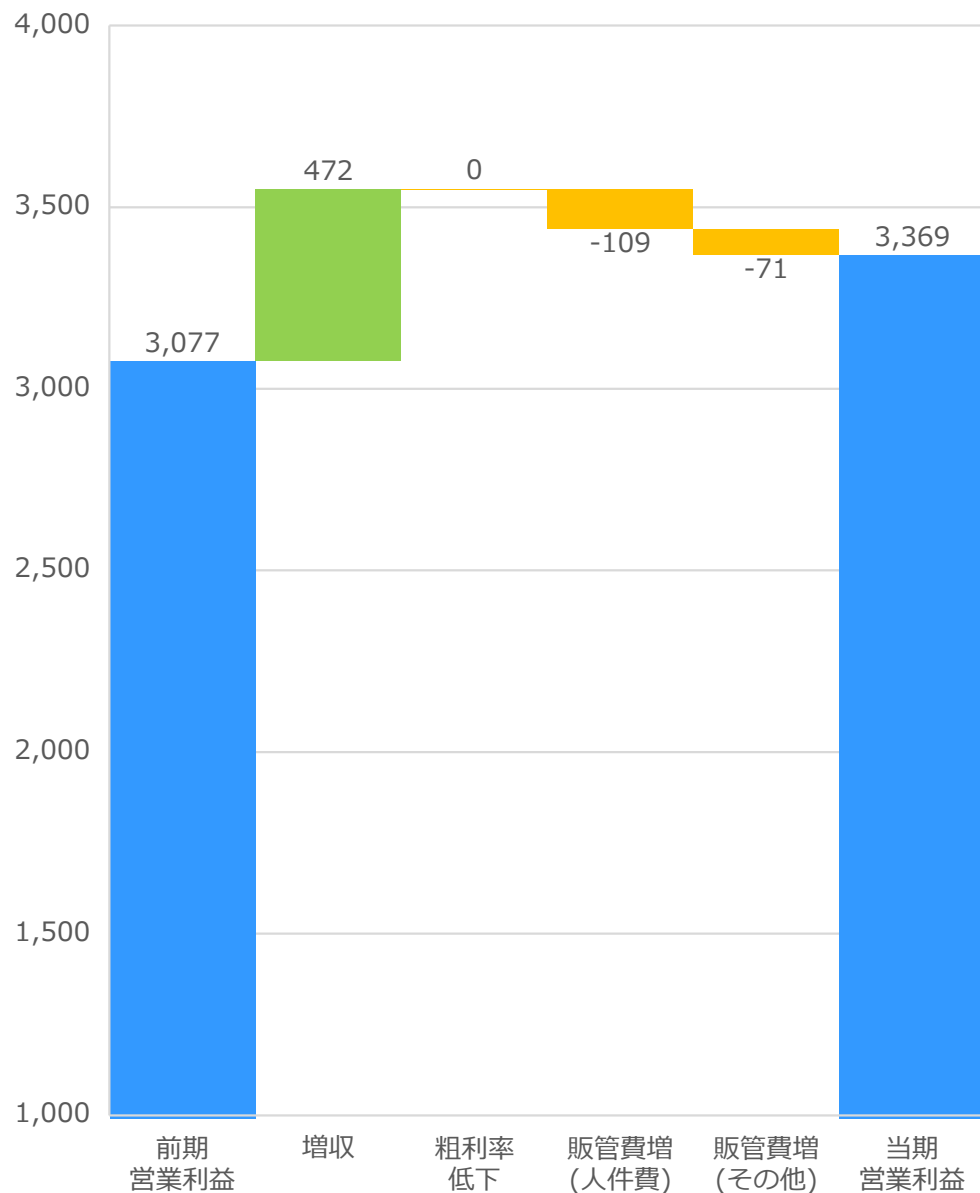
▶ 売上高は、17期連続で増収
営業利益は、15期連続で増益

▶ 売上高・営業利益・営業利益率ともに過去最高

全社損益概要③ ①2026年3月期 通期決算概要

■ 営業利益の増加要因（グループ全体）

単位：百万円



▶ 増収

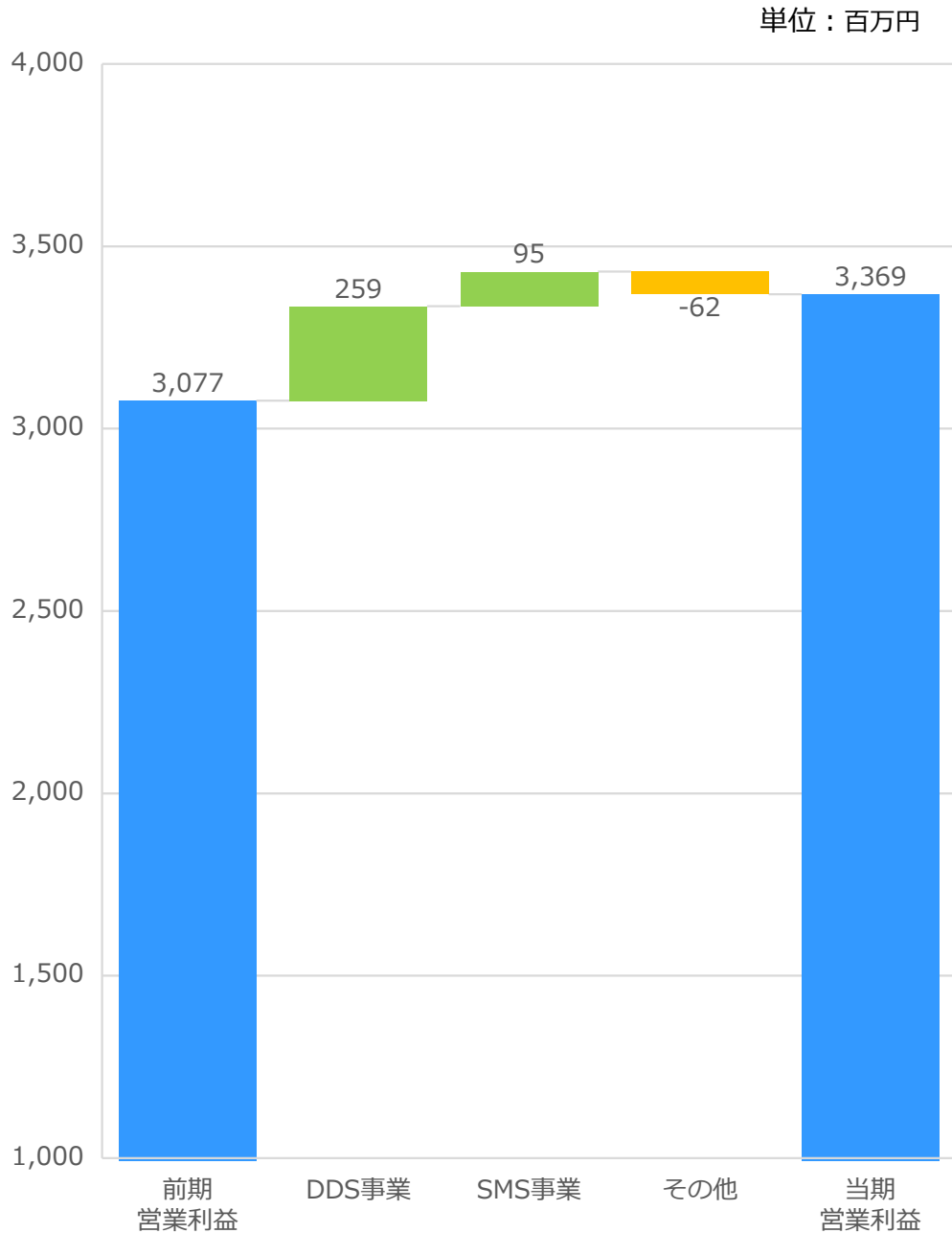
DDS事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移したことによるもの

▶ 販管費増加

給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加したことによるもの

全社損益概要④ ①2026年3月期 通期決算概要

■ 営業利益の増加要因（セグメント別）



▶ DDS事業

中期経営方針に基づき、SAPを推進した結果、付加価値の高いレンタル・サブスクリプションサービスの売上高の増加が寄与し増益

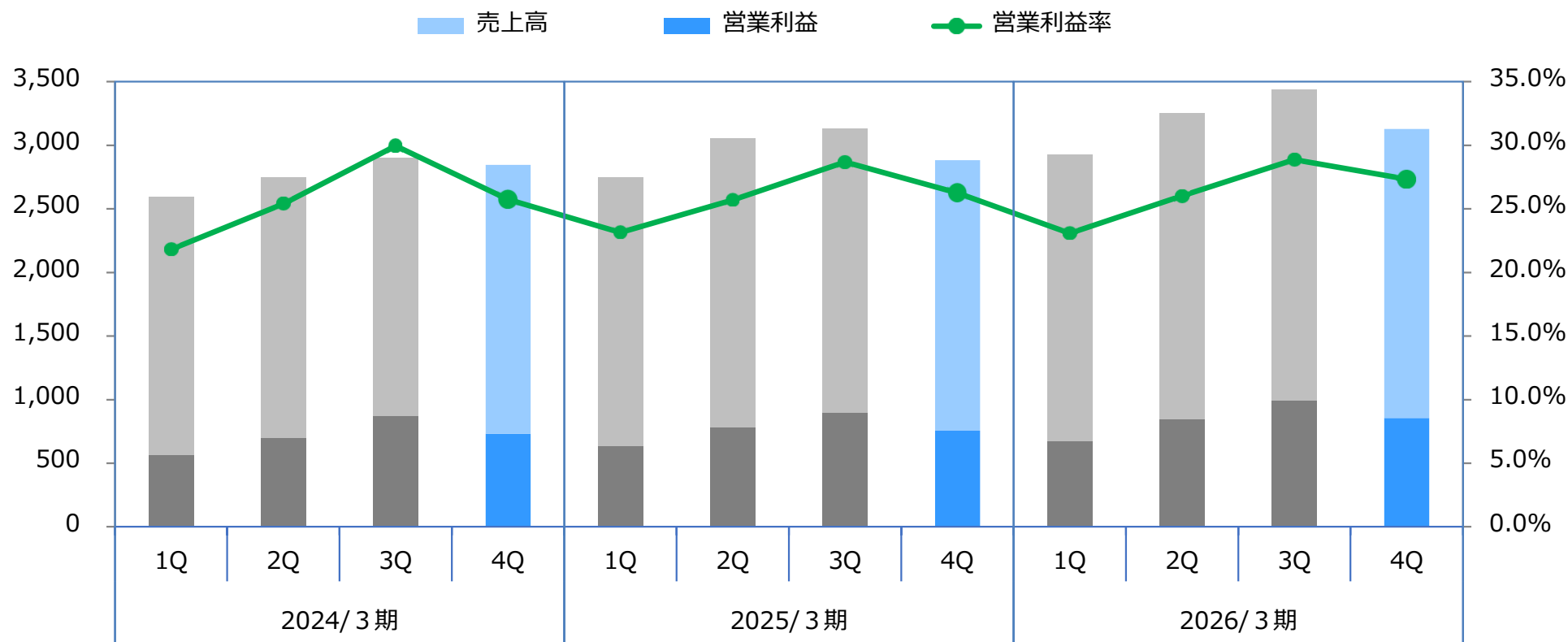
▶ SMS事業

販売及びレンタル売上高の増加が寄与し増益

全社損益推移 ①2026年3月期 通期決算概要

単位：百万円

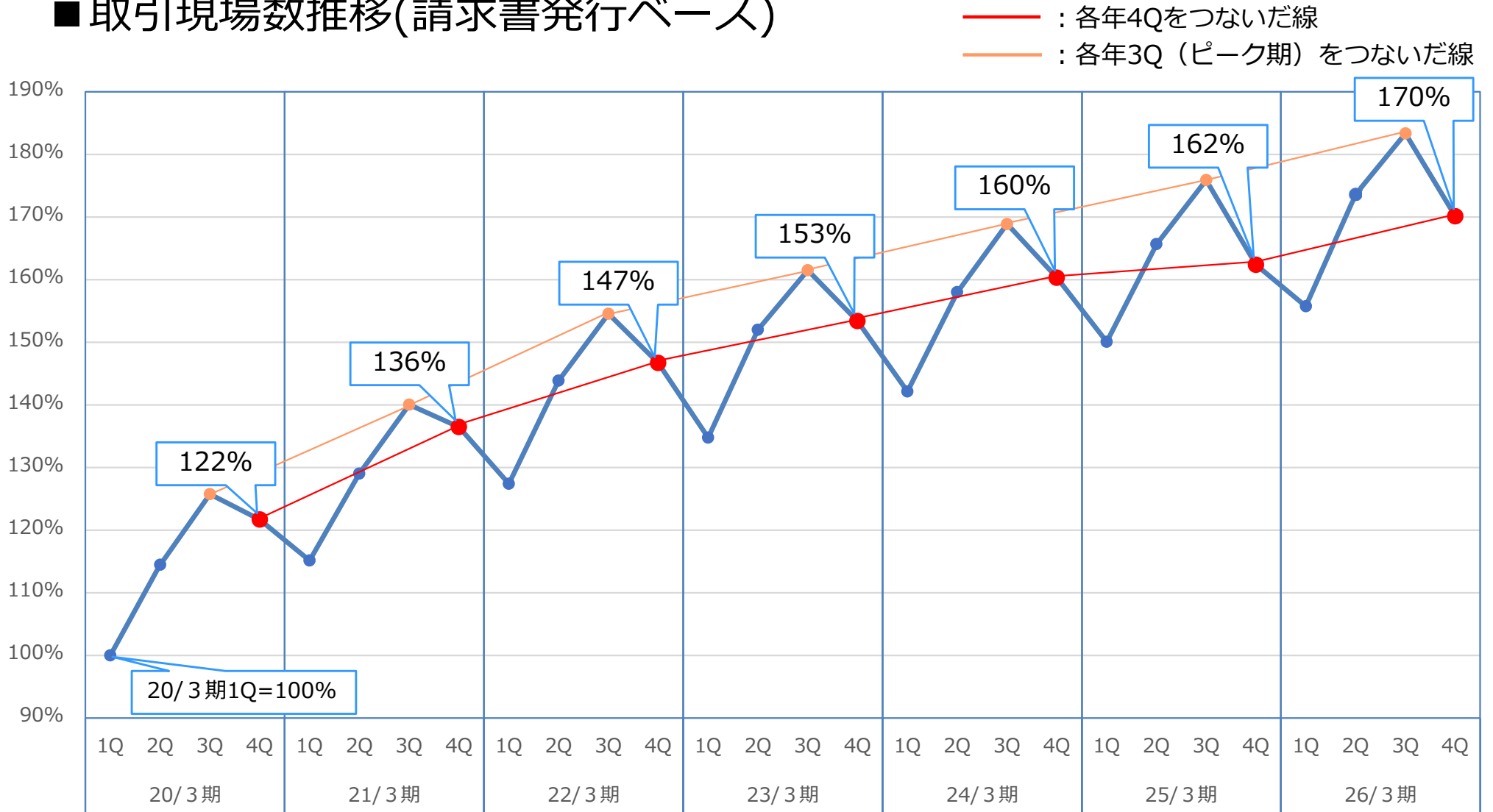
	2024/3期				2025/3期				2026/3期				前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減額	前期比
売上高	2,597	2,748	2,898	2,846	2,751	3,056	3,129	2,884	2,929	3,254	3,434	3,128	244	108.5%
営業利益	566	698	868	732	636	785	897	756	676	846	991	855	98	113.0%
営業利益率	21.8%	25.4%	30.0%	25.7%	23.1%	25.7%	28.7%	26.2%	23.1%	26.0%	28.9%	27.3%	1.1pt	-



取引現場数推移 ①2026年3月期 通期決算概要

▶ DDS商品・サービスの営業に注力した結果、取引現場数も堅調に推移

■ 取引現場数推移(請求書発行ベース)

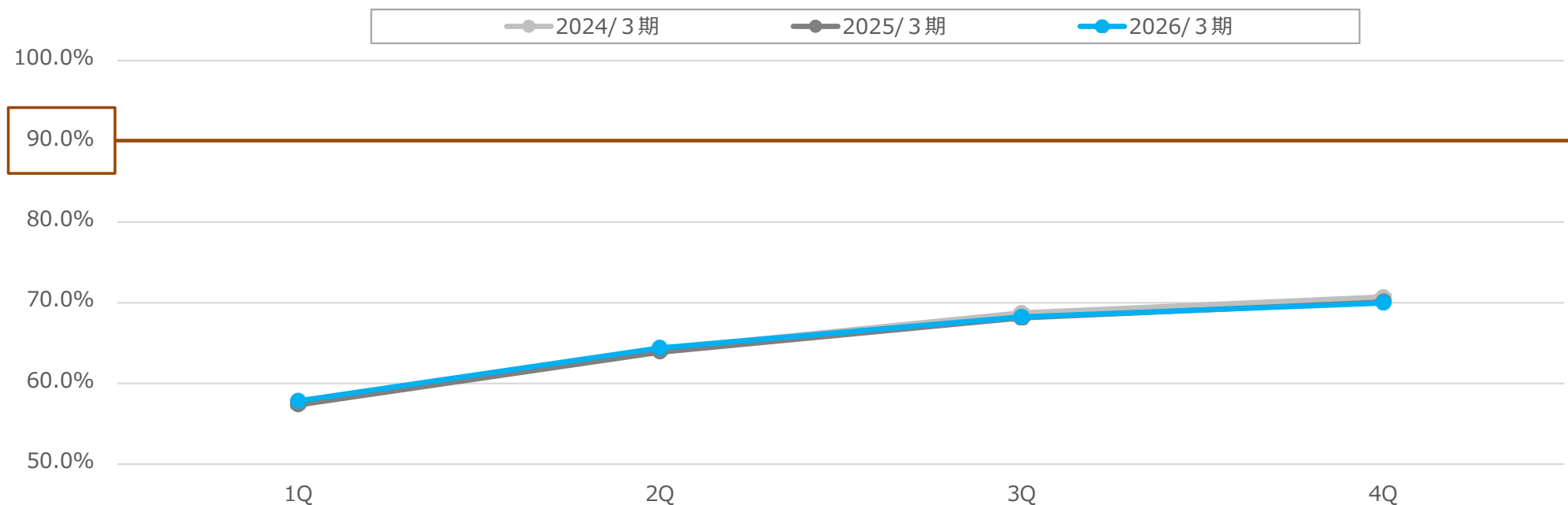


リピート率の状況 ①2026年3月期 通期決算概要

	1Q	2Q	3Q	4Q
2026/3期	57.8%	64.4%	68.2%	70.0%
2025/3期	57.3%	63.9%	68.1%	70.1%
2024/3期	57.7%	64.3%	68.7%	70.7%

※リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

※リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。



貸借対照表概要 ①2026年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2025/3期 3月末	2026/3期 3月末	増減額	主な増減内容
流動資産	7,002	6,823	△ 179	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金：△358百万円 ・棚卸資産：+92百万円 ・その他流動資産：+55百万円
固定資産	10,078	13,784	3,706	<ul style="list-style-type: none"> ・その他（純額）：+152百万円 ・投資有価証券：+3,421百万円
資産合計	17,080	20,607	3,527	
流動負債	2,393	2,417	23	<ul style="list-style-type: none"> ・未払法人税等：+59百万円
固定負債	1,814	2,484	669	<ul style="list-style-type: none"> ・リース債務：+81百万円 ・繰延税金負債：+579百万円
負債合計	4,208	4,901	693	
株主資本	11,611	13,157	1,545	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益計上：2,686百万円 ・配当金支払：△1,094百万円
その他の包括利益累計額	1,260	2,548	1,288	<ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券評価差額金：+1,288百万円
純資産合計	12,872	15,706	2,834	
負債・純資産合計	17,080	20,607	3,527	
自己資本比率	75.4%	76.2%	0.8pt	

キャッシュ・フロー計算書概要 ①2026年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2025/3期 通期	2026/3期 通期	2026/3期 通期の主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	2,842	3,339	<ul style="list-style-type: none"> ・税引前当期純利益：3,763百万円 ・減価償却費：957百万円 ・持分法による投資損益（△は益）：△180百万円 ・売上債権の増減額（△は増加）：△31百万円 ・棚卸資産の増減額（△は増加）：△92百万円 ・仕入債務の増減額（△は減少）：26百万円 ・法人税等の支払額：△1,025百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,447	△ 1,771	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出：△284百万円 ・無形固定資産の取得による支出：△148百万円 ・投資有価証券の取得による支出：△366百万円 ・関係会社株式の取得による支出：△1,007百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,816	△ 1,926	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式の取得による支出：△46百万円 ・リース債務の返済による支出：△784百万円 ・配当金の支払額：△1,095百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	4,529	4,171	

その他経営指標 ①2026年3月期 通期決算概要

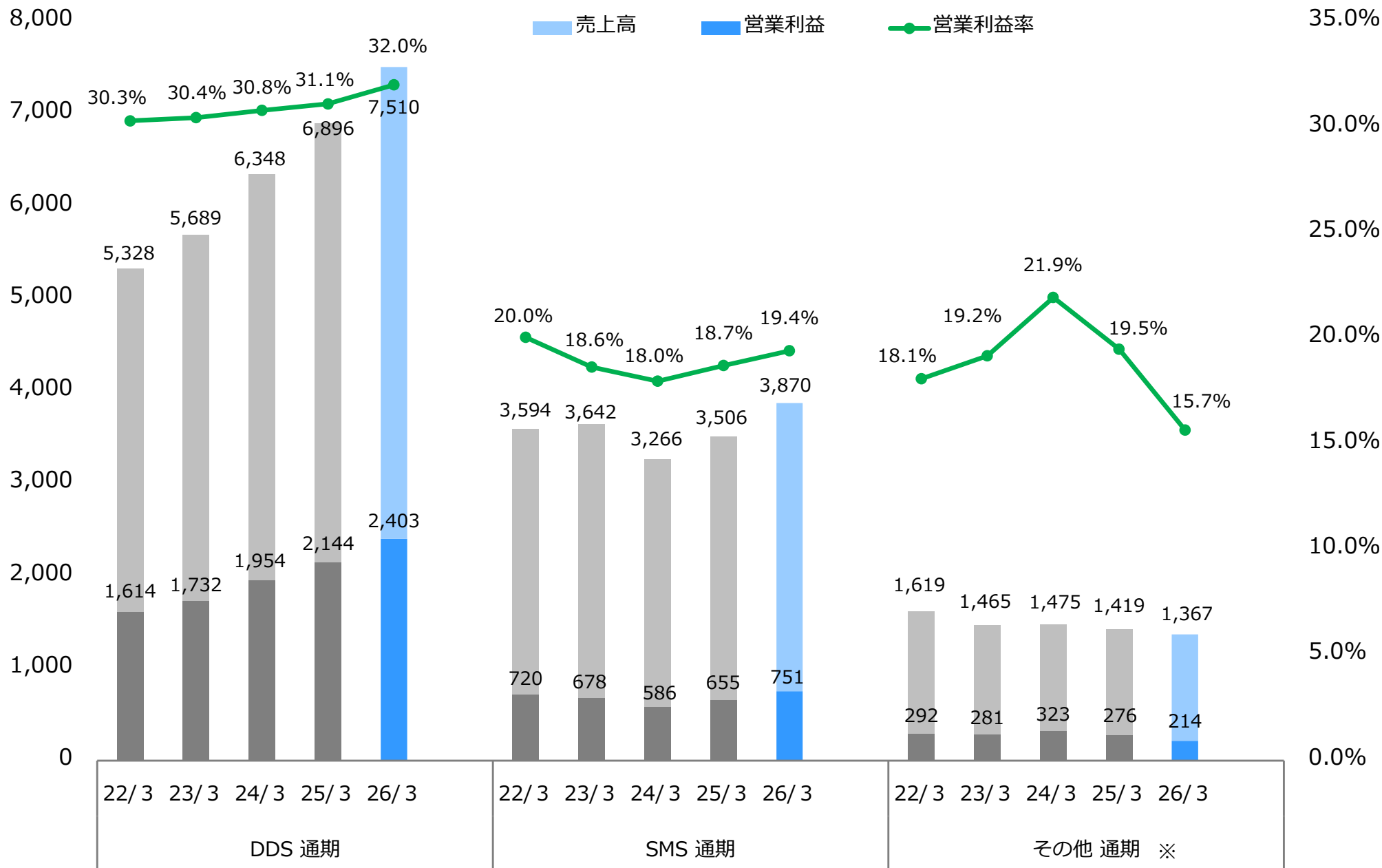
	2024/3期	2025/3期	2026/3期
ROA（総資産経常利益率）	17.7%	18.7%	19.8%
ROE（自己資本純利益率）	16.3%	17.5%	18.8%
1株当たり当期純利益金額	43.86円	52.46円	65.06円
1株当たり純資産額	288.61円	311.58円	380.62円

I . 2026年3月期

② 通期セグメント概要

セグメント別損益概要① ②2026年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円



※「その他」には「建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等」が含まれております。

セグメント別損益概要② ②2026年3月期 通期セグメント概要

■売上高

単位：百万円

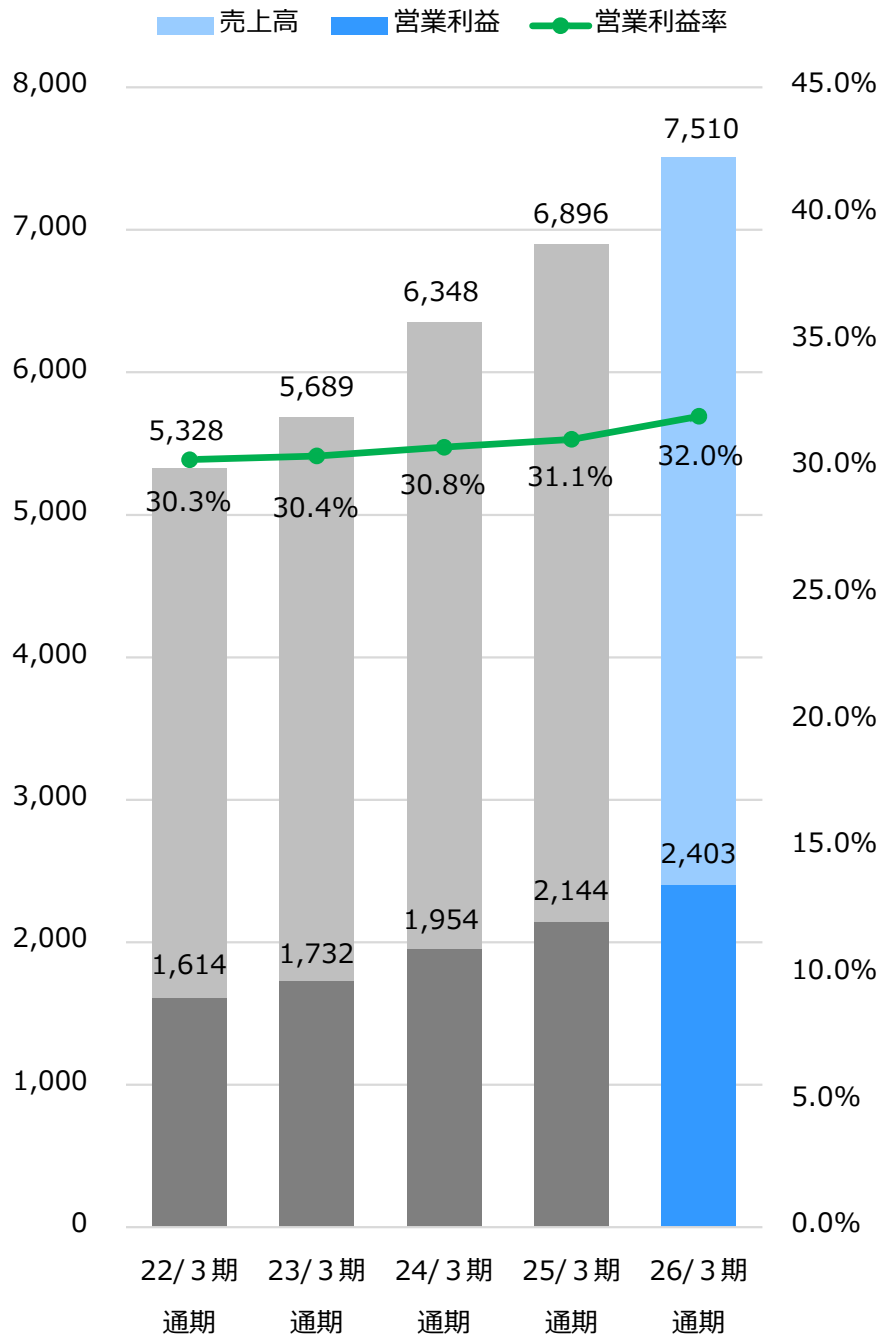
	2025/3期 通期		2026/3期 通期		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	前期比	コメント
DDS事業	6,896	58.3%	7,510	58.9%	613	108.9%	・S A Pによる、統合的なサービス提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が順調に推移し増収
SMS事業	3,506	29.7%	3,870	30.4%	363	110.4%	・中小企業省力化投資補助金の影響により販売案件の増加、レンタルも堅調に推移し増収
その他	1,419	12.0%	1,367	10.7%	△51	96.3%	
売上高合計	11,821	100.0%	12,747	100.0%	925	107.8%	

■営業利益

単位：百万円

	2025/3期 通期		2026/3期 通期		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	前期比	コメント
DDS事業	2,144	69.7%	2,403	71.3%	259	112.1%	・処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタル・サブスクリプションサービスの売上高の伸長が寄与し増益
SMS事業	655	21.3%	751	22.3%	95	114.5%	・処遇改善等により販管費の増加があったものの、販売及びレンタル売上高の増加が寄与し増益
その他	276	9.0%	214	6.4%	△62	77.4%	
営業利益合計	3,077	100.0%	3,369	100.0%	291	109.5%	

デジタルデータサービス事業の損益概要① ②2026年3月期 通期セグメント概要



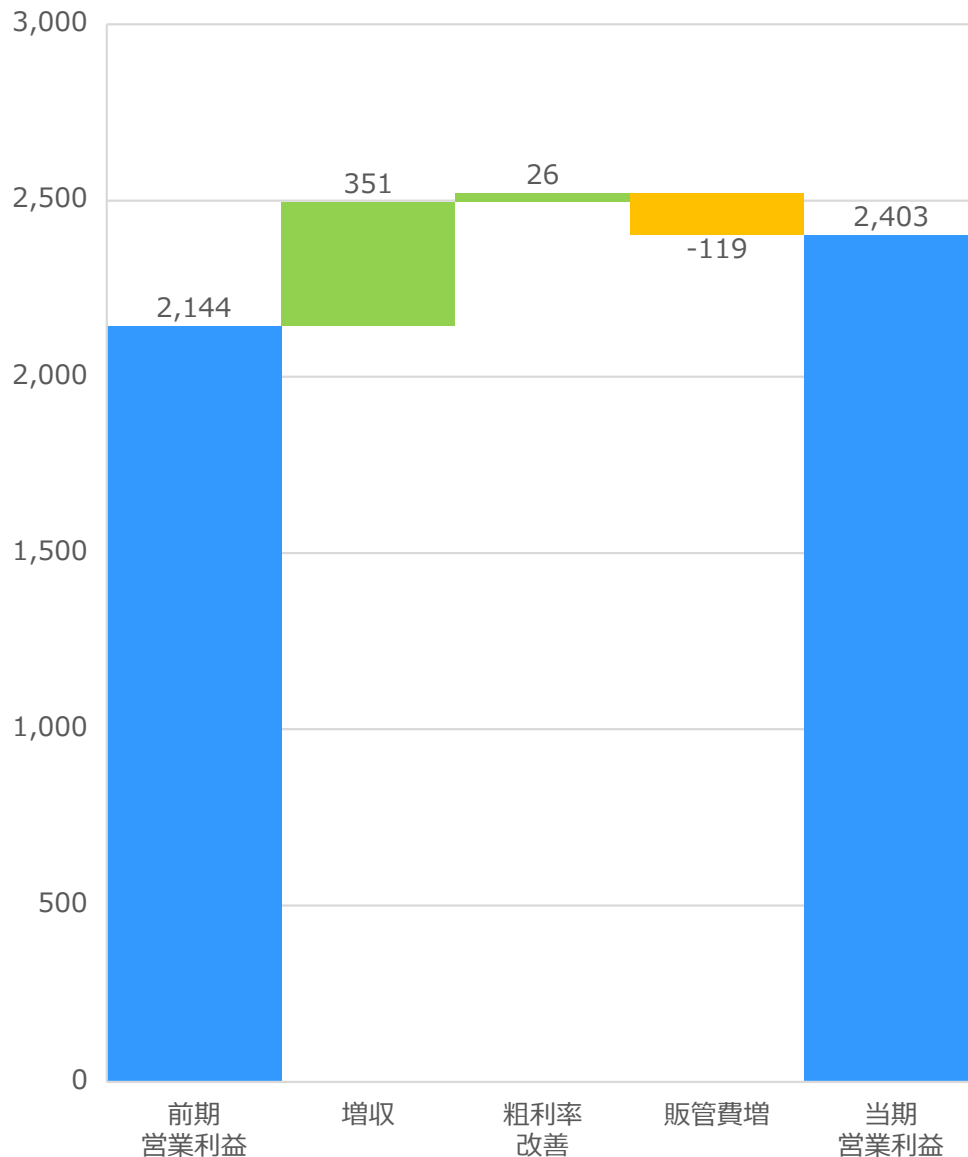
単位：百万円

	2025/3期	2026/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	6,896	7,510	613	108.9%
営業利益	2,144	2,403	259	112.1%
営業利益率	31.1%	32.0%	0.9pt	—

- ▶ 売上高・営業利益・営業利益率いずれも過去最高
- ▶ S A Pによる、統合的なサービス提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が順調に推移し増収
- ▶ 処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタル・サブスクリプションサービスの売上高の伸長が寄与し増益

■ 営業利益の増加要因(デジタルデータサービス事業)

単位：百万円



▶ 増収

SAPによる、統合的なサービス提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が順調に推移したことによるもの

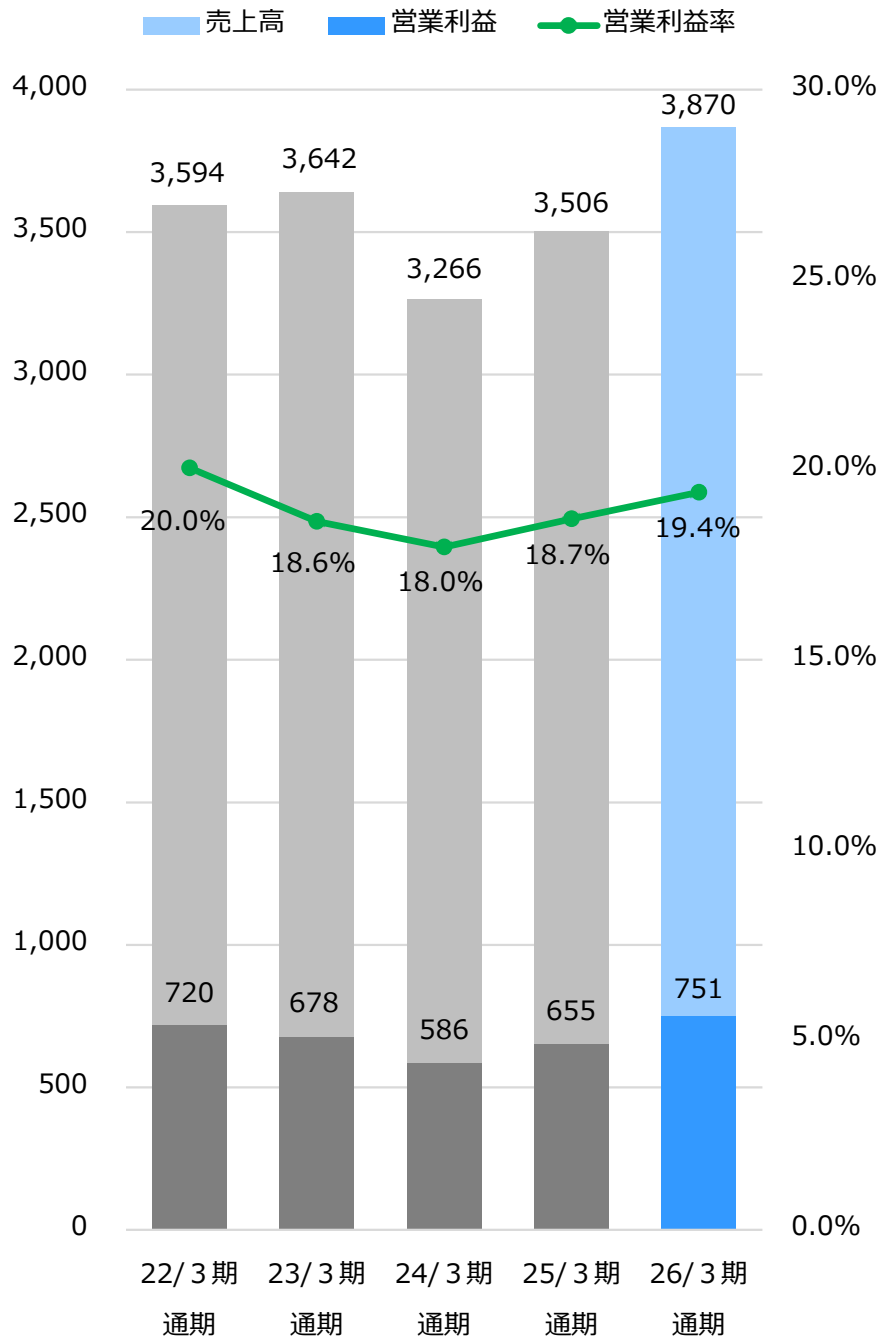
▶ 粗利率改善

付加価値の高いレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が増加したことによるもの

▶ 販管費増加

給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加したことによるもの

測量計測システム事業の損益概要① ②2026年3月期 通期セグメント概要



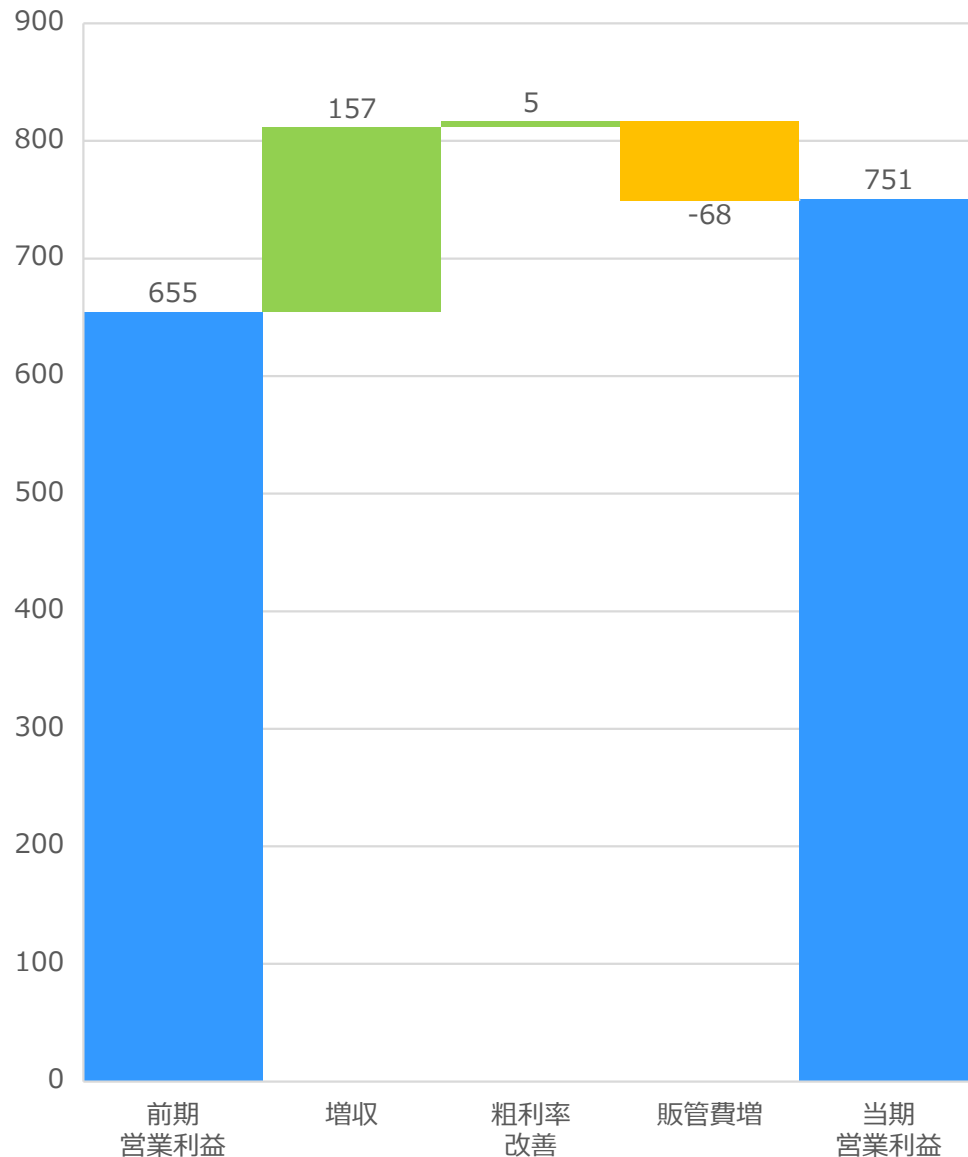
単位：百万円

	2025/3期	2026/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	3,506	3,870	363	110.4%
営業利益	655	751	95	114.5%
営業利益率	18.7%	19.4%	0.7pt	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに過去最高
- ▶ 中小企業省力化投資補助金の影響により販売案件の増加、レンタルも堅調に推移し増収
- ▶ 処遇改善等により販管費の増加があったものの、販売及びレンタルの売上高の増加が寄与し増益

■ 営業利益の増加要因(測量計測システム事業)

単位：百万円



増収

中小企業省力化投資補助金の影響により販売案件の増加によるもの

粗利率改善

レンタル売上が堅調に推移したことによるもの

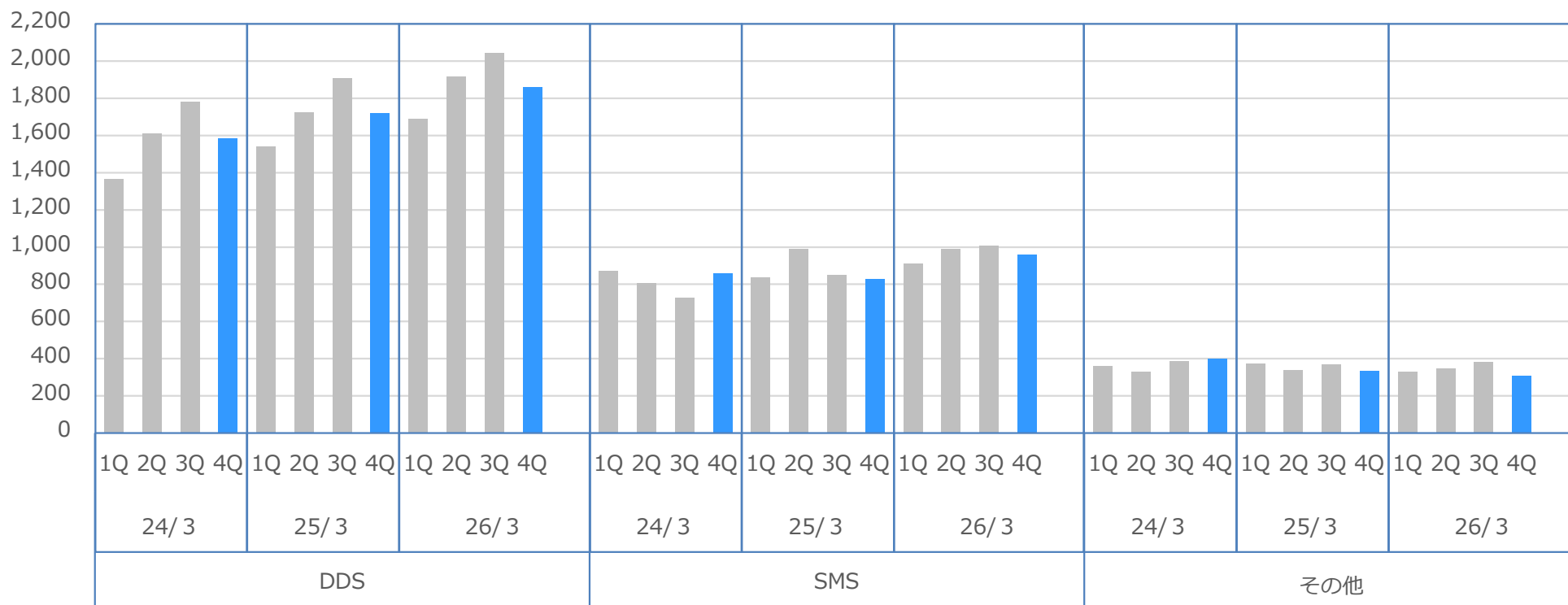
販管費増加

給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加したことによるもの

セグメント別売上高推移 ②2026年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円

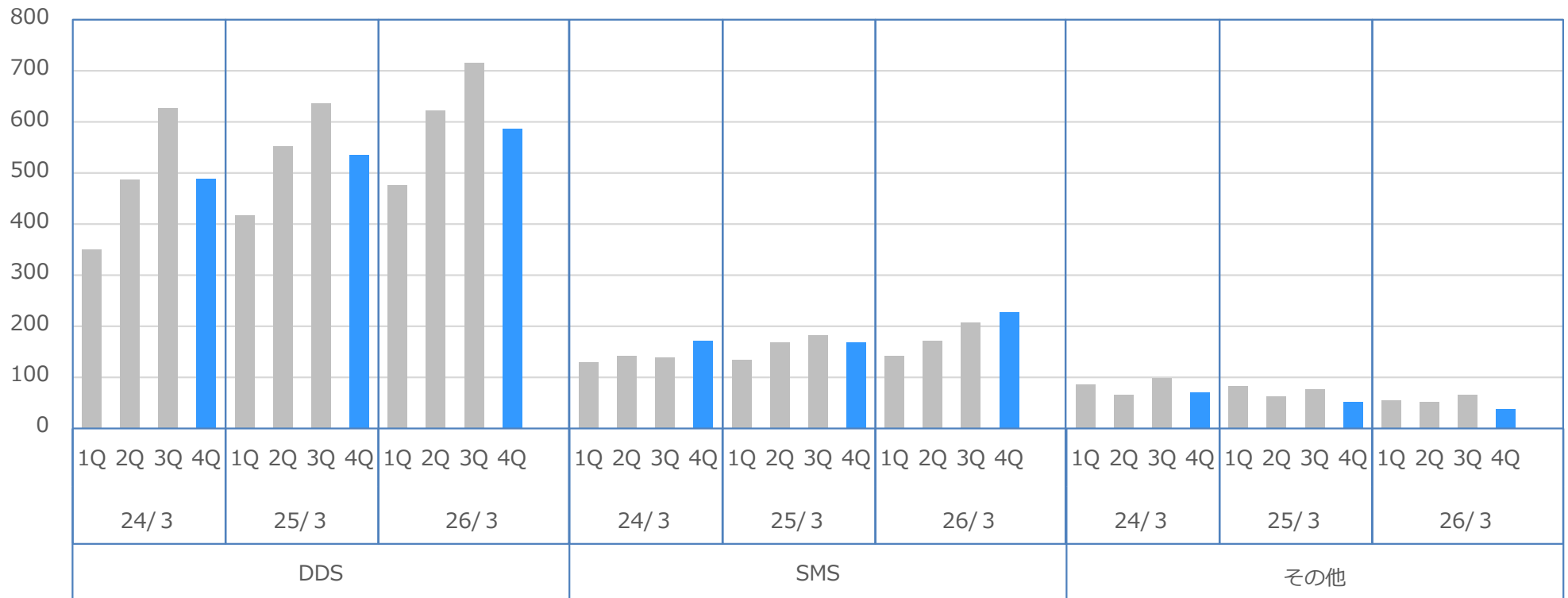
	2024/3期				2025/3期				2026/3期				前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減額	前期比
DDS事業	1,365	1,610	1,784	1,587	1,540	1,725	1,909	1,720	1,690	1,916	2,042	1,860	140	108.2%
SMS事業	870	808	729	858	835	991	850	828	909	991	1,007	960	131	115.9%
その他	361	329	385	399	375	339	369	335	328	347	383	307	△27	91.7%
売上高合計	2,597	2,748	2,898	2,846	2,751	3,056	3,129	2,884	2,929	3,254	3,434	3,128	244	108.5%



セグメント別営業利益推移 ②2026年3月期 通期セグメント概要

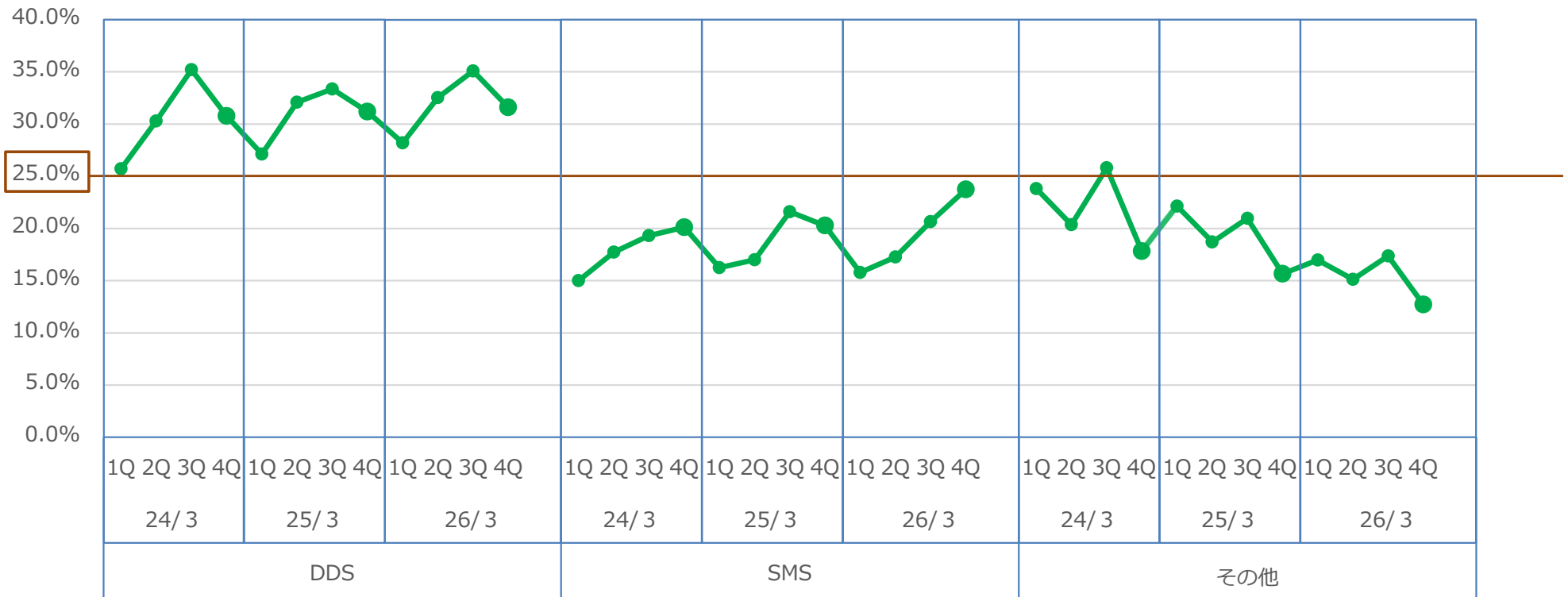
単位：百万円

	2024/3期				2025/3期				2026/3期				前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減額	前期比
DDS事業	350	487	628	488	417	553	636	536	476	623	716	587	51	109.6%
SMS事業	130	143	140	172	135	168	183	168	143	171	208	228	60	135.7%
その他	86	66	99	71	83	63	77	52	55	52	66	39	△13	74.4%
営業利益合計	566	698	868	732	636	785	897	756	676	846	991	855	98	113.0%



セグメント別営業利益率推移 ②2026年3月期 通期セグメント概要

	2024/3期				2025/3期				2026/3期				前期対比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減
DDS事業	25.7%	30.3%	35.2%	30.8%	27.1%	32.1%	33.3%	31.2%	28.2%	32.5%	35.1%	31.6%	0.4pt
SMS事業	15.0%	17.7%	19.3%	20.1%	16.2%	17.0%	21.6%	20.3%	15.8%	17.3%	20.7%	23.7%	3.4pt
その他	23.8%	20.4%	25.8%	17.8%	22.1%	18.7%	21.0%	15.7%	17.0%	15.1%	17.4%	12.7%	△3.0pt
営業利益率合計	21.8%	25.4%	30.0%	25.7%	23.1%	25.7%	28.7%	26.2%	23.1%	26.0%	28.9%	27.3%	1.1pt



I . 2026年 3 月期

③ 連結財務諸表

貸借対照表（資産の部） ③2026年3月期 連結財務諸表

単位：百万円

	2025/3期末 (2025年3月31日)		2026/3期末 (2026年3月31日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 現金及び預金	4,529	26.5%	4,171	20.2%	△ 358
・ 受取手形及び売掛金	1,667	9.8%	1,696	8.2%	28
・ 電子記録債権	152	0.9%	154	0.8%	2
・ 棚卸資産	517	3.0%	609	3.0%	92
・ その他	137	0.8%	193	0.9%	55
・ 貸倒引当金	△2	△0.0%	△2	△0.0%	0
流動資産合計	7,002	41.0%	6,823	33.1%	△ 179
・ レンタル資産（純額）	134	0.8%	174	0.8%	40
・ 建物及び構築物（純額）	592	3.5%	560	2.7%	△ 32
・ 土地	1,022	6.0%	1,022	5.0%	—
・ リース資産（純額）	1,786	10.5%	1,807	8.8%	21
・ その他（純額）	97	0.6%	250	1.2%	152
有形固定資産合計	3,633	21.3%	3,816	18.5%	182
無形固定資産合計	161	0.9%	258	1.3%	97
・ 投資有価証券	6,206	36.3%	9,628	46.7%	3,421
・ その他	85	0.5%	94	0.5%	9
・ 貸倒引当金	△8	△0.0%	△12	△0.1%	△ 4
投資その他の資産合計	6,283	36.8%	9,709	47.1%	3,426
固定資産合計	10,078	59.0%	13,784	66.9%	3,706
資産合計	17,080	100.0%	20,607	100.0%	3,527

貸借対照表（負債及び純資産の部）

③2026年3月期 連結財務諸表

単位：百万円

	2025/3期末 (2025年3月31日)		2026/3期末 (2026年3月31日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・買掛金	642	3.8%	661	3.2%	18
・電子記録債務	123	0.7%	131	0.6%	7
・リース債務	716	4.2%	656	3.2%	△59
・未払法人税等	546	3.2%	606	2.9%	59
・その他	364	2.1%	361	1.8%	△3
流動負債合計	2,393	14.0%	2,417	11.7%	23
・リース債務	1,095	6.4%	1,176	5.7%	81
・繰延税金負債	602	3.5%	1,181	5.7%	579
・その他	116	0.7%	125	0.6%	9
固定負債合計	1,814	10.6%	2,484	12.1%	669
負債合計	4,208	24.6%	4,901	23.8%	693
・資本金	3,000	17.6%	3,000	14.6%	—
・利益剰余金	9,220	54.0%	10,812	52.5%	1,591
・自己株式	△608	△3.6%	△654	△3.2%	△46
株主資本合計	11,611	68.0%	13,157	63.8%	1,545
・その他有価証券評価差額金	1,260	7.4%	2,548	12.4%	1,288
その他の包括利益累計額合計	1,260	7.4%	2,548	12.4%	1,288
純資産合計	12,872	75.4%	15,706	76.2%	2,834
負債純資産合計	17,080	100.0%	20,607	100.0%	3,527

損益計算書 ③2026年3月期 連結財務諸表

単位：百万円

	2025/3期		2026/3期		前期比
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
		(構成比)		(構成比)	
売上高	11,821	100.0%	12,747	100.0%	107.8%
売上原価	5,745	48.6%	6,198	48.6%	107.9%
売上総利益	6,076	51.4%	6,548	51.4%	107.8%
販売費及び一般管理費	2,998	25.4%	3,179	24.9%	106.0%
営業利益	3,077	26.0%	3,369	26.4%	109.5%
営業外収益	152	1.3%	418	3.3%	273.7%
・ 受取配当金	141		227		
・ 持分法による投資利益	—		180		
・ その他	11		10		
営業外費用	67	0.6%	52	0.4%	78.1%
・ 支払利息	44		51		
・ 持分法による投資損失	22		—		
・ その他	—		1		
経常利益	3,162	26.7%	3,734	29.3%	118.1%
特別利益	—	—	28	0.2%	—
・ 投資有価証券売却益	—		28		
税金等調整前当期純利益	3,162	26.7%	3,763	29.5%	119.0%
法人税等	971	8.2%	1,076	8.4%	110.8%
・ 法人税、住民税及び事業税	976		1,079		
・ 法人税等調整額	△4		△3		
当期純利益	2,190	18.5%	2,686	21.1%	122.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,190	18.5%	2,686	21.1%	122.7%

Ⅱ．中期経営計画

① 前中期経営計画 振り返り

(2024年3月期～2026年3月期)

前中期経営計画 振り返り (2024年3月期～2026年3月期)

	2023/3期 実績	2026/3期 目標	2026/3期 実績	評価	達成率
売上高 (百万円)	10,797	12,885	12,747	×	98.9%
DDS事業	5,689	7,900	7,510	×	98.1%
SMS事業	3,642	3,585	3,870	○	108.0%
その他	1,465	1,400	1,367	×	97.7%
営業利益 (百万円)	2,691	3,353	3,369	○	100.5%
営業利益率	24.9%	25.0%	26.4%	○	1.4pt
リピート率	69.9%	90.0%	70.0%	×	△20.0pt
ROE	17.3%	20.0%	18.8%	×	△1.2pt

総評

- ・結果としてSAPを主とした事業体への変身は至らず
- ・一方で、SAPへの注力がBtoB取引拡大等の成果に表れ、方針の正しさに確信を得ることができた

売上高

- ・SMS事業が目標を上回り堅調に推移
- ・DDS事業はSAP中心に伸ばしたものの想定を下回り、売上高全体としては目標に未達

営業利益・営業利益率

- ・SAPの統合提案が評価されBtoB取引が拡大し営業生産性が向上
- ・BtoB取引による営業生産性向上がSMS事業の収益性向上にも寄与し、利益・利益率ともに目標を達成

リピート率

- ・SAPの展開に伴い、新規顧客の開拓が進み、顧客母数（分母）が拡大したこと等から、率としては目標に未達

ROE

- ・利益の蓄積に加え、保有する有価証券評価額の上昇等により、純資産（分母）が想定を上回って増加したことから、財務基盤は強化されたものの、ROEは目標に未達

Ⅱ. 中期経営計画

② 中期経営計画

(2027年3月期～2029年3月期)

▶ 全体方針（前中計踏襲）

『ハードを主体とした I T インフラのレンタル企業』から、
『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（S A P）、建設現場の業務を支援する建設 I C T の専門企業』へ変身する

▶ 事業活動方針（前中計踏襲）

■ 建設市場開拓

□ 何を

- ① S A Pの普及（建設市場）
- ② F F CへのA I実装（S A P+A I）

□ どこへ

- ③ 全国の地場ゼネコン 約2,600社

※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

- ④ 全国の広域ゼネコン 約100社

□ どのように

- ⑤ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（B to B）
- ⑥ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（B to C）
- ⑦ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

▶ 事業活動方針（前中計踏襲）

■ 新市場開発

□ どこへ

① 官公庁市場の開拓

□ 何を

② クラウド映像サービス一式

（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□ どのように

③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設

④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

▶ 財務活動方針（新設）

1. 安定した事業運営と機動的な投資を支える強固な財務基盤の確保
2. S A P（コンテンツ）の進化を加速させる戦略的投資の推進
3. 持続的な利益成長に応じた「累進配当」の継続

中期経営計画 中期経営目標

- ▶ 中期経営方針に基づき、2029年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

売上高

160億円
2026年3月期対比
+25%

DDS事業
売上高

106億円
2026年3月期対比
+41%

SAP売上高

55億円
2026年3月期対比
+96%

営業利益

44億円
2026年3月期対比
+30%

営業利益率

25%超

ROE

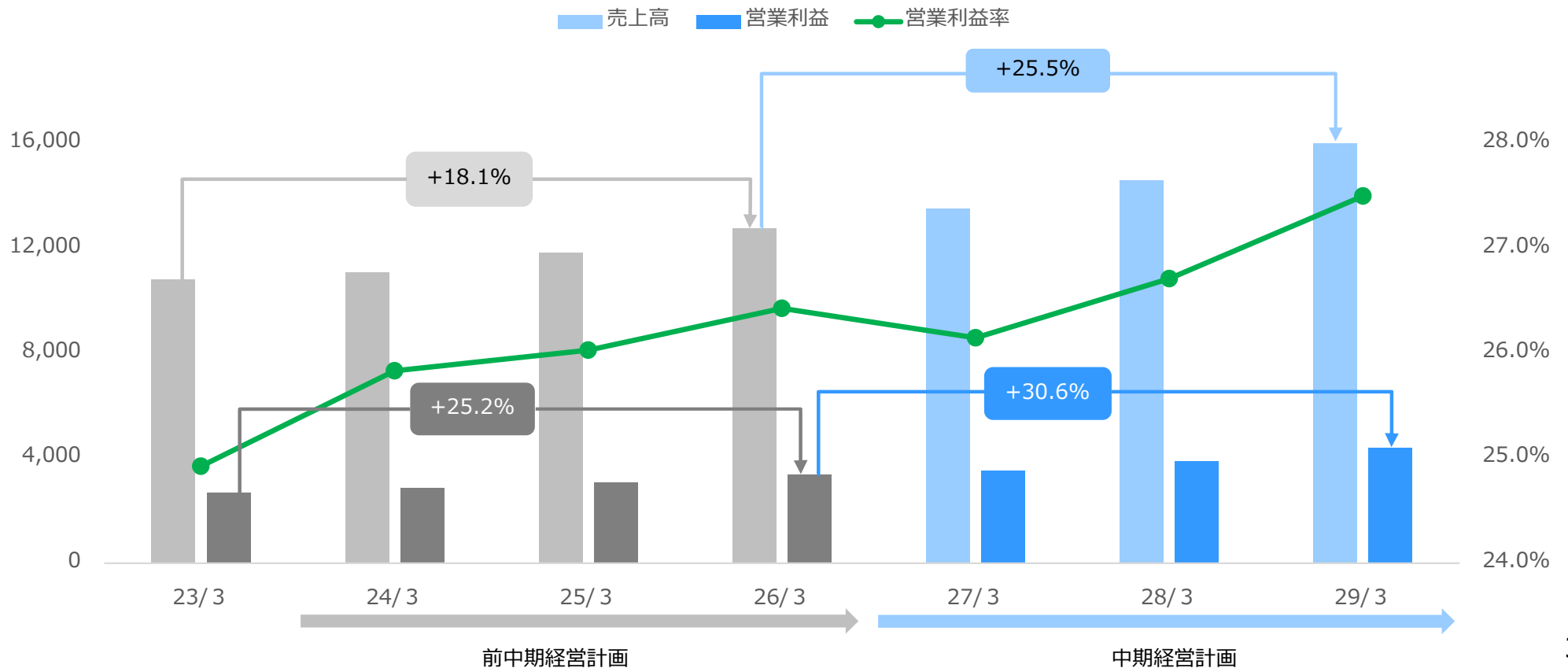
20%超

中期経営計画 中期経営目標（全社売上目標）

▶ 20期連続増収・18期連続増益を目指し、業績拡大と収益性向上を図る 単位：百万円

	2023/3期		2026/3期	
	実績	実績	2023/3期対比	
			増減額	増減率
売上高	10,797	12,747	1,950	18.1%
営業利益	2,691	3,369	677	25.2%
営業利益率	24.9%	26.4%	1.5pt	—

2029/3期		
目標値	2026/3期対比	
	増減額	増減率
16,000	3,252	25.5%
4,400	1,030	30.6%
27.5%	1.1pt	—



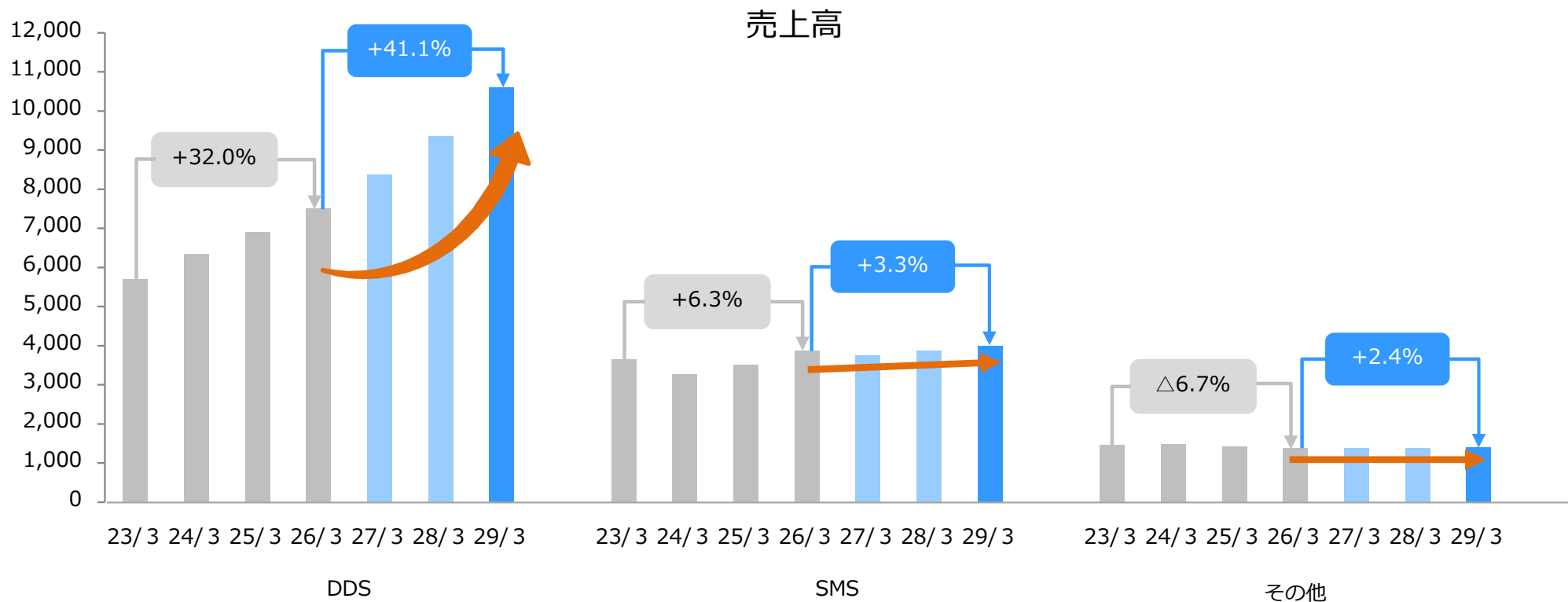
中期経営計画 中期経営目標（セグメント別売上目標）

▶ DDS事業を中心とした業績の拡大を図る

単位：百万円

	2023/3期		2026/3期	
	実績	実績	2023/3期対比	
			増減額	増減率
DDS事業	5,689	7,510	1,820	32.0%
SMS事業	3,642	3,870	228	6.3%
その他	1,465	1,367	△98	△6.7%
売上高合計	10,797	12,747	1,950	18.1%

目標値	2029/3期	
	2026/3期対比	
	増減額	増減率
10,600	3,089	41.1%
4,000	129	3.3%
1,400	32	2.4%
16,000	3,252	25.5%



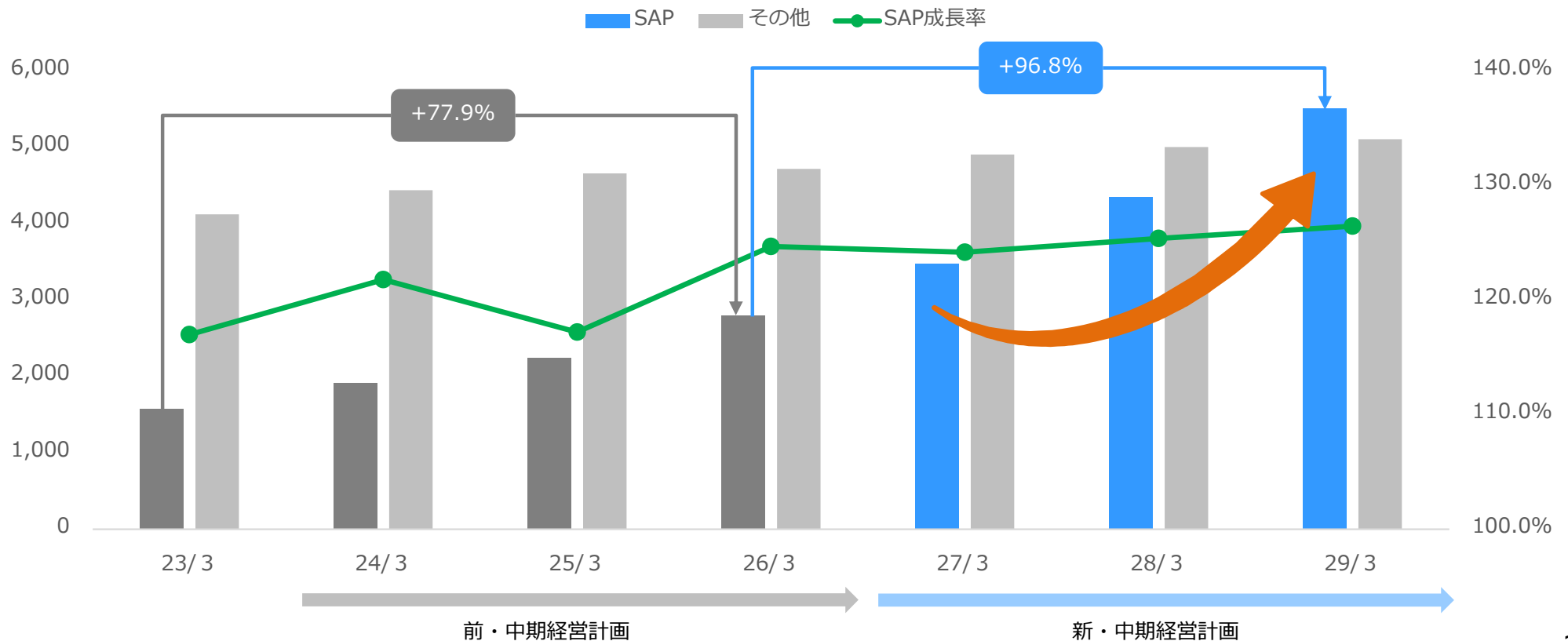
中期経営計画 中期経営目標 (DDS事業内訳別売上目標)

▶ SAPを中心とした業績の拡大を図る

単位：百万円

	2023/3期	2026/3期		
	実績	実績	2023/3期対比	
			増減額	増減率
SAP	1,571	2,795	1,223	77.9%
その他	4,118	4,714	596	14.5%
DDS事業合計	5,689	7,510	1,820	32.0%

目標値	2029/3期	
	2026/3期対比	
	増減額	増減率
5,500	2,704	96.8%
5,100	385	8.2%
10,600	3,089	41.1%



主力商品サービス

① S A P

主力商品サービス ① S A P

▶ S A P とは

建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有することにより、遠隔からの業務支援や業務分担を効率的に実施する為の環境を提供している



▶ S A P の可能性

データを活用した、より効率的な業務環境構築の必要が高まっている

会社全体の課題

働き方改革の推進（労働時間の改善）、
高齢化・人手不足の対応
現在の人的リソースの最大化

- ・ 遠隔地からの業務支援
 - ・ バックオフィスによる業務分担
- ができる環境構築が課題

建設現場の課題

国土交通省が推進
i-Construction2.0の推進、
I C T 施工ステージ2への対応

- ・ データ活用による現場マネジメント
- ・ データ活用による現場の見える化

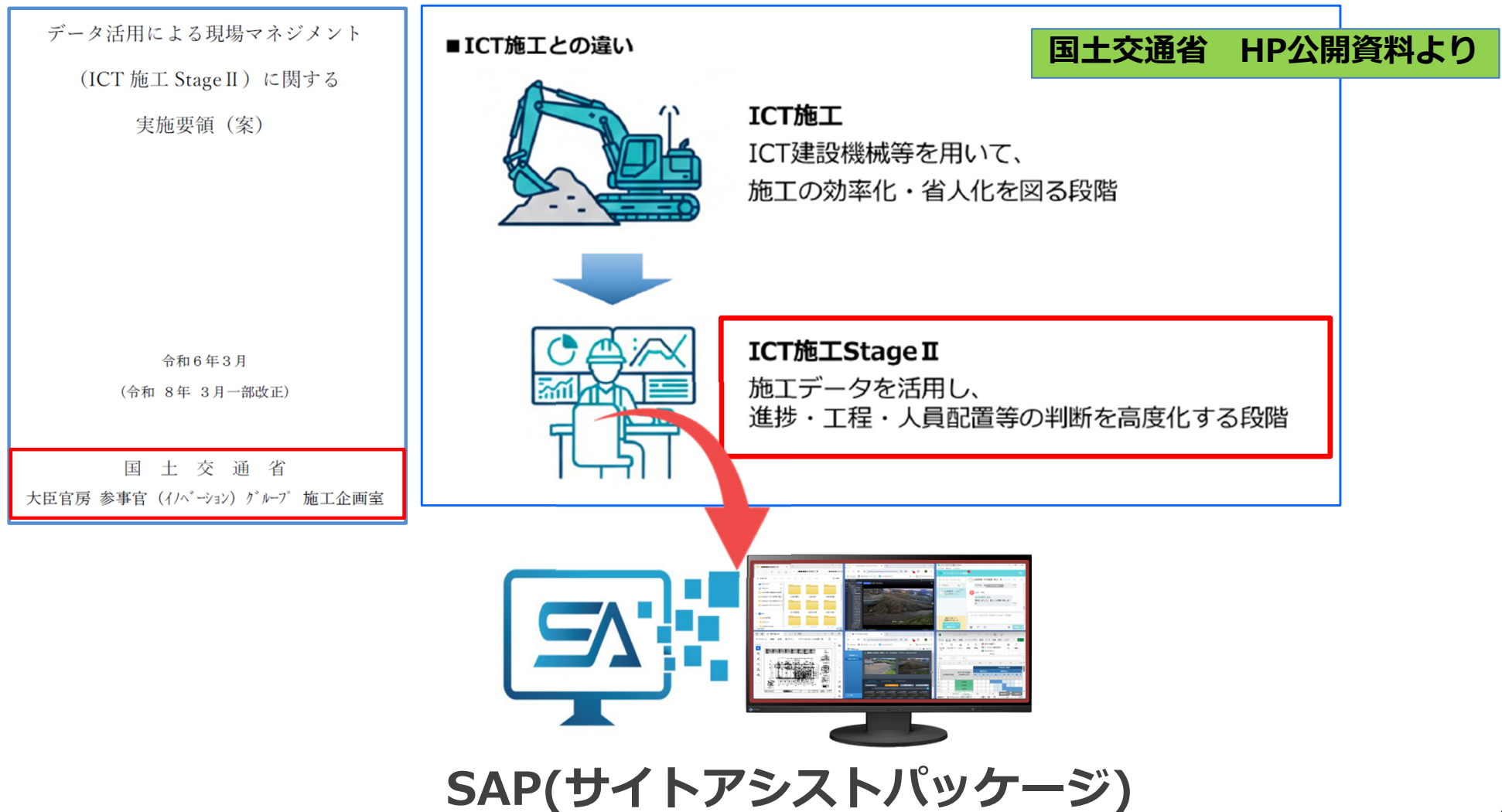
マネジメントの為のデータ活用法が課題

課題解決の支援



主力商品サービス ① S A P

- ▶ S A P の可能性（国土交通省による建設DXの推進）
国土交通省の方針である「ICT施工stage II」では、「施工のICT化」だけでなく、データ活用による現場のマネジメントが定義されている
⇒こうした背景からも建設現場でのSAPの活用が期待される

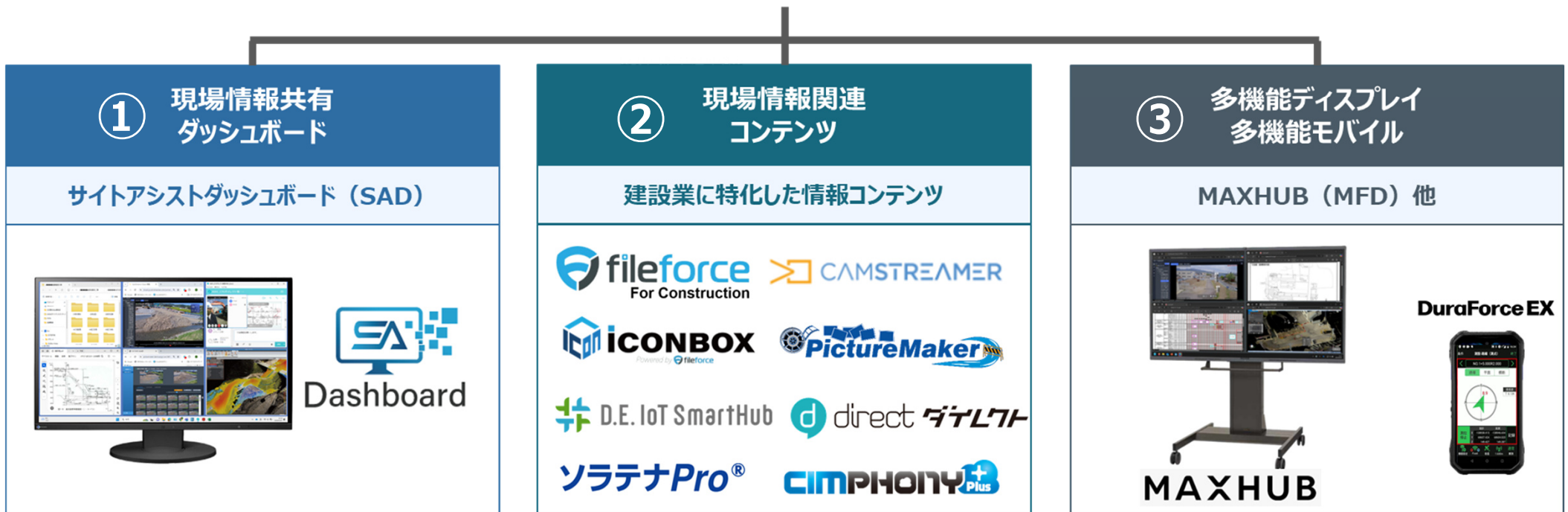


主力商品サービス ① S A P

▶ S A P は 3 つの要素で構成

複数のデータや情報を統合し、遠隔業務支援・業務分担を実現する

3 つの要素で構成



主力商品サービス ① S A P

▶ ① サイトアシストダッシュボード (SAD)

業務で必要なデータや情報を1画面に統合し遠隔地とも共有

業務で利用する様々なデータ

CAD図面や工程表、施工管理アプリ
現場ライブ映像、気象情報など、



業務で必要なデータや情報を1画面に統合化し、設定情報をダッシュボードとして保存が可能。利用時は、ボタン1つで情報にアクセスし、瞬時に画面に表示させる事ができ、データや情報の検索の手間を大幅に削減するとともに、複数の情報を把握しながら業務を進める事ができる

レイアウト 選択

画面分割パターンを選ぶ



自由 レイアウト

マウス操作で自在に設計



コンテンツ 指定

アプリ・Webサイト・データを割当



ファイル 保存

設定をダッシュボードファイルで保存








ワンクリック 展開


次回からボタン1つで即座に表示



主力商品サービス ① S A P









▶ ②現場情報関連コンテンツ


PBコンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
クラウドストレージ (データ管理、共有)	 fileforce For Construction	建設業に特化（共有・検索・承認）クラウドストレージ	資本業務提携	サブスク
	 ICONBOX Powered by fileforce	Fileforce for Constructionの工事期間レンタルサービス		レンタル
クラウド映像 (知覚情報の9割)	 CAMSTREAMER	フルHD画質対応のライブ映像&クラウド録画サービス	国内サーバーを設置 日本国内代理店	レンタル
	 PictureMaker	映像施工記録となる全工程のタイムラプス動画サービス	資本業務提携 NETIS取得（2023/7）	レンタル
IoT連携システム	 D.E. IoT SmartHub	AIカメラとIoT機器の連携と可視化（安全・品質・防犯管理）	資本業務提携 2024/1 サービス開始	レンタル

PBハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
多機能ディスプレイ	 MAXHUB	社内or社外、対面or遠隔など複雑化する会議の情報共有をスピードアップ	業務提携 メーカーサポート付きでレンタル提供はCTSのみ	レンタル

主力商品サービス ① S A P

▶ ②現場情報関連コンテンツ

協業コンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
コミュニケーション	  direct 	建設現場向けビジネスチャット	LisB	サブスク
IoT気象情報	 	現場の気象データを、IoT Smart HUBと連携させた安全管理	ウェザーニューズ社	レンタル
施工管理系アプリ		普段使いをサポートする BIM/CIMコミュニケーションシステム	福井コンピュータ	販売
		i-Constructionを強力に支援する 3D点群処理システム	福井コンピュータ	販売
		3次元点群の現況データや計画データを元に、生産性向上を実現するクラウドサービス	福井コンピュータ	サブスク

協業ハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
多機能モバイル		堅牢性と信頼性を兼ね備えた建設現場に最適な高耐久スマホ	京セラ	レンタル

プライベートブランドコンテンツの拡充に加え、新しい技術や仕組みを持ったメーカーと協業して、建設業に特化したコンテンツを増やす

主力商品サービス ① S A P

▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

「サイトアシストダッシュボード」・「現場情報関連コンテンツ」とともに、ハードウェア及び通信・ネットワーク等も提供することで、業務支援や業務分担に必要な情報共有の為のインフラを提供

8画面連結パッケージ

大規模な支援環境構築



4画面連結パッケージ

小～中規模な支援環境構築



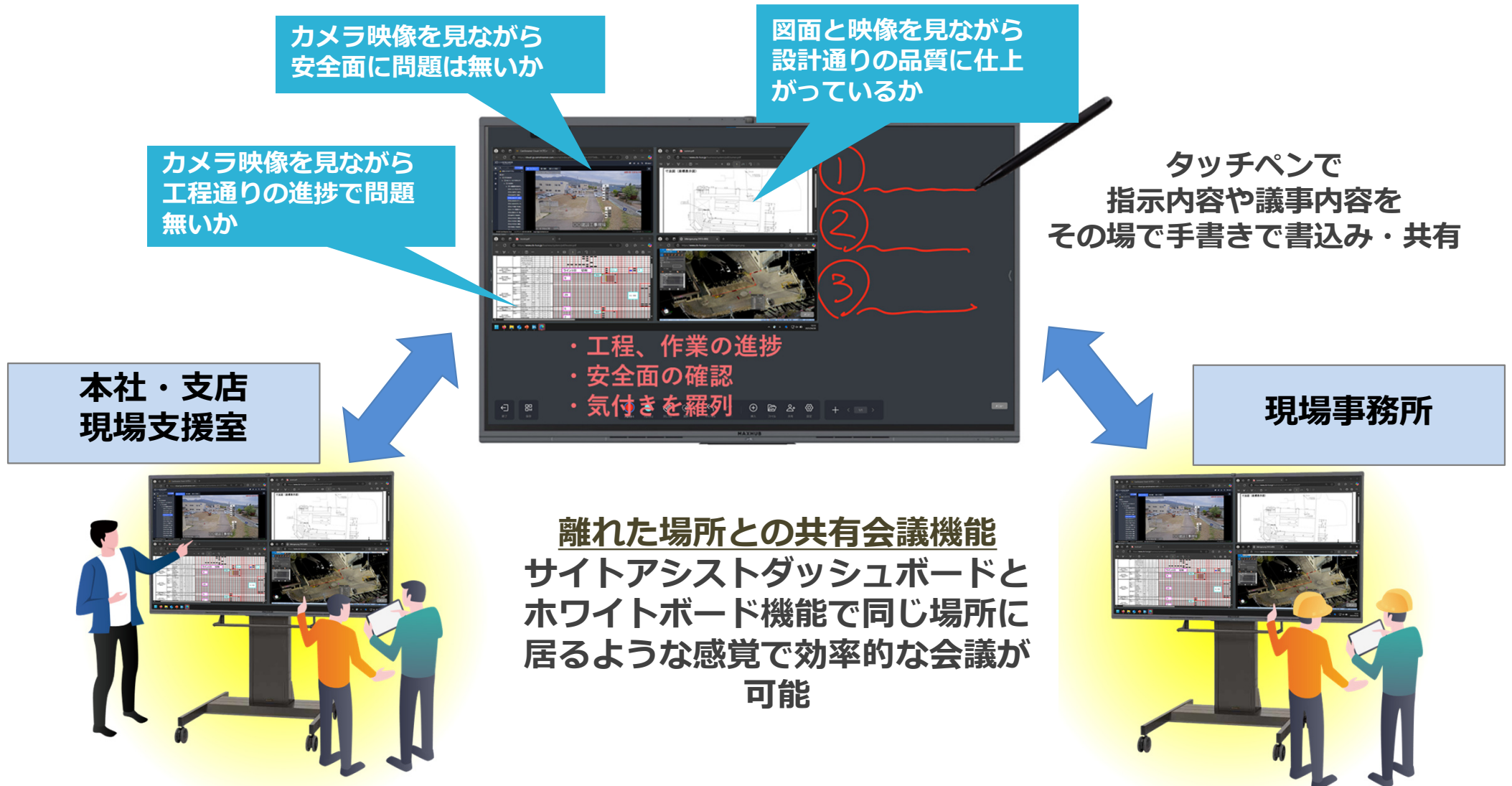
現場向けパッケージ

現場事務所向けマルチ機能ディスプレイ等



▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

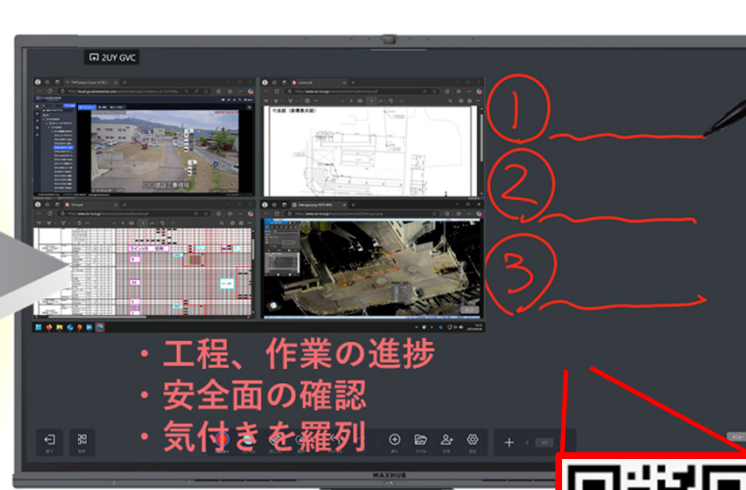
遠隔地からの業務支援や業務分担を可能にする情報共有インフラとしての利用



主力商品サービス ① S A P

▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

現場内のデータ活用と共有による生産性向上の為の便利ツールとして利用



サイトアシスト
ダッシュボードを使い
複数の情報を基にした
現場のマネジメントを実施

- ・ 工程、作業の進捗
- ・ 安全面の確認
- ・ 気付きを羅列

会議結果をスマホやタブレットへ
瞬時に共有。
すぐに現場に持ち出して
業務に着手できる！



QRコードで
素早く簡単に
データ共有が可能
(ペーパーレス)



▶ 導入事例

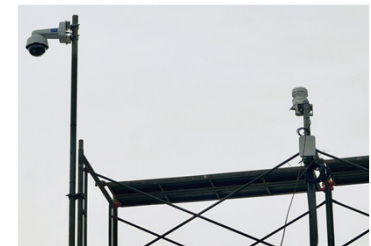
導入事例①

導入目的：**安全管理（危険エリアの対策、熱中症対策）**

活用コンテンツ： CAMSTREAMER  D.E. IoT SmartHub  ソラテナPro®  direct  ダイヤル77

- ・ AIカメラが人物を認識し、立ち入り禁止や危険エリアへの侵入を自動検知し、現場ではサイレンで警告、管理者へはビジネスチャット「direct」へリアルタイムな通知を行い迅速な注意・是正指示が可能。
- ・ 「ソラテナPro」から現場のリアルタイムな気象情報を取得し、WBGTによる熱中症対策や風速によるクレーン作業判断を迅速に対応。

導入成果：危険エリアの事故ゼロ、熱中症事故ゼロ



▶ 導入事例

導入事例②

導入目的：業務支援（現場支援室⇔現場間の指示、会議、データ共有）

連携コンテンツ：   

・「Fileforce」と「MAXHUB」が直接連携が可能になり、現場と本社間でシームレスなデータ共有を実現。カメラによる現場の施工状況や共有図面を「MAXHUB」のペン機能で直接描画し、具体的な指示出しや、安全チェックなどの業務支援を遠隔地から実現。データは自動でクラウド保存され、いつでも見直し確認可能。



導入成果：作業後戻りゼロ、会議ペーパーレス



主力商品サービス

② 簡易型監視カメラ

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 官公庁での簡易型監視カメラの利用用途拡大

当社が提供しているサービスの中でも、ネットワークカメラおよびクラウド映像サービスは、多くの自治体に導入されている

簡易型監視カメラ 提供サービス一覧

- ・簡易型河川監視カメラ
- ・渋滞監視カメラ
- ・冠水監視カメラ
- ・ライブ配信カメラ
- ・交通量カウントカメラ
- ・人流カウントカメラ

河川課

簡易型河川監視カメラ
ライブ配信カメラ

道路課

渋滞監視カメラ
冠水監視カメラ

観光課

ライブ配信カメラ
人流カウントカメラ

交通政策課

交通量カウントカメラ
人流カウントカメラ

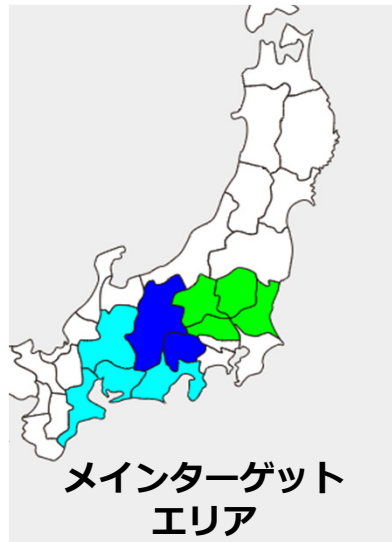


主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 官公庁向け簡易型監視カメラの実績



◆官公庁（自治体）実績：



長野県	： 284台
埼玉県	： 305台
群馬県	： 135台
三重県	： 70台
石川県	： 26台
静岡県	： 86台
愛知県	： 22台
茨城県	： 20台
NEXCO	： 52台
その他	： 111台

2019年度～2025年度
累計納品台数
1,100台超

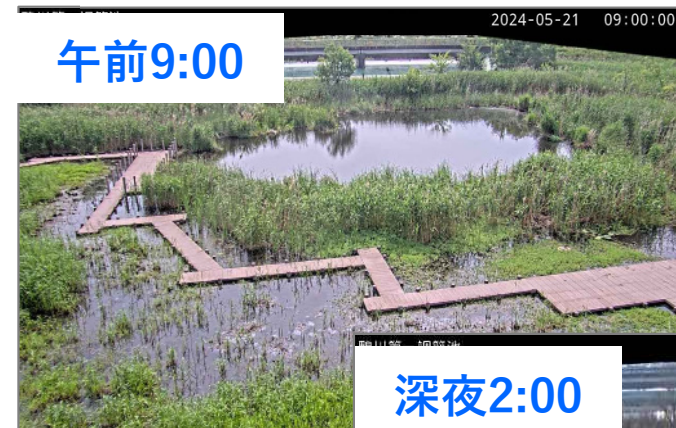
サブスクリプション
サービス契約数
600ライセンス超

- ①河川課
他部署の紹介
↓
- ②道路管理課
- ③交通政策課
(交通量調査)
- ④観光課



主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

- ▶ 導入事例：埼玉県 県土整備部 河川砂防課
災害対応力強化に向けた河川監視業務の高度化



県内に累計で**250**箇所以上に当社の簡易型河川監視カメラを導入し、夜間でも昼間と変わらない鮮明なカラー映像の公開を実現。河川の情報発信力を強化。
クラウド管理システムの「PictureMaker」の採用で、カメラ映像を効率的に確認でき、水害リスクの高い河川の状況がいち早くわかり、必要な災害対策を迅速に行うことができる。埼玉県では、河川課から道路課への実績も展開。

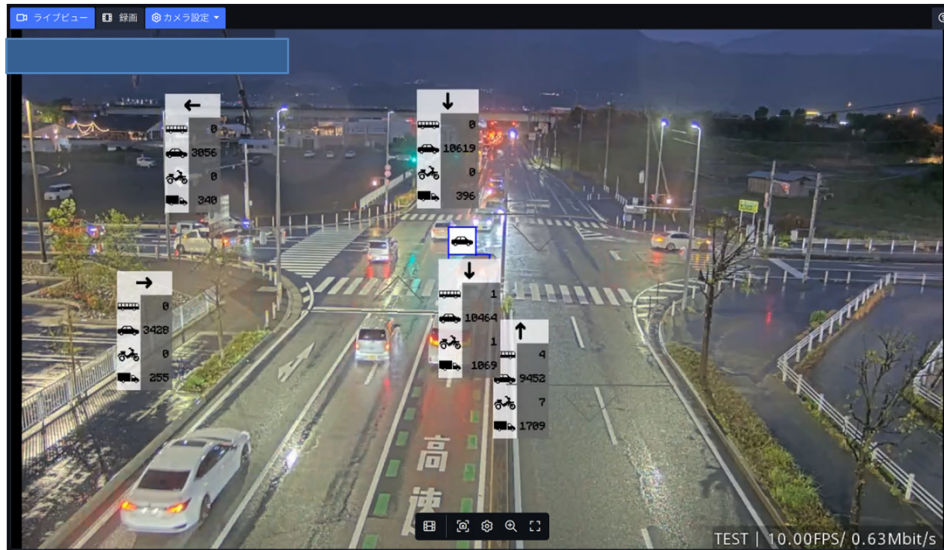
夜間でもカラーで鮮明に確認

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

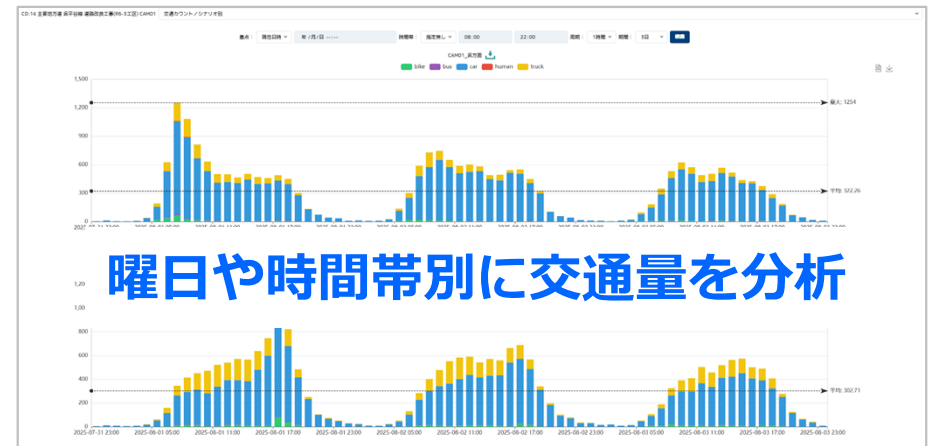
▶ 導入事例：道路課、交通政策課での交通量カウント



単純な交通量だけでなく、交通渋滞対策の高度化



IoT SmartHub



慢性的な交通渋滞対策の検討において、交通量調査は不可欠であるが、精度向上や効率化が大きな課題であった。

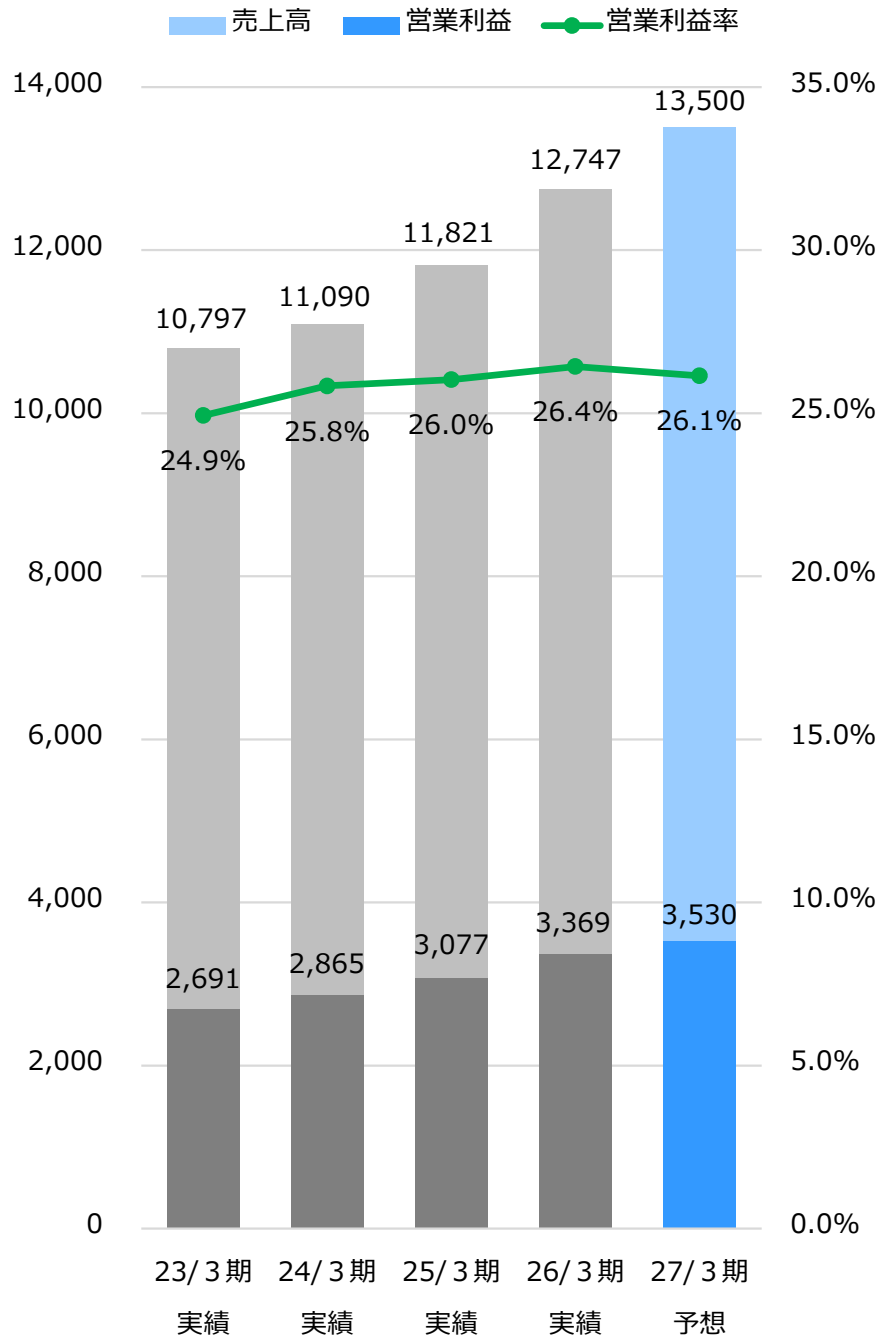
AIカメラの活用により、交差点における方向別・時間帯別の交通量分析が可能に。

また、**ナンバープレート認識**により、カメラを設置した交差点間の移動時間を計測するなど、より高度な解析を実現している。



Ⅲ. 2027年3月期業績予想

全社業績予想 2027年3月期予想



単位：百万円

	2026/3期	2027/3期	前期対比	
	通期	目標	増減額	前期比
売上高	12,747	13,500	752	105.9%
営業利益	3,369	3,530	160	104.8%
営業利益率	26.4%	26.1%	△0.3pt	—

▶ S A P の拡大により、18期連続で増収、16期連続で増益を目指す

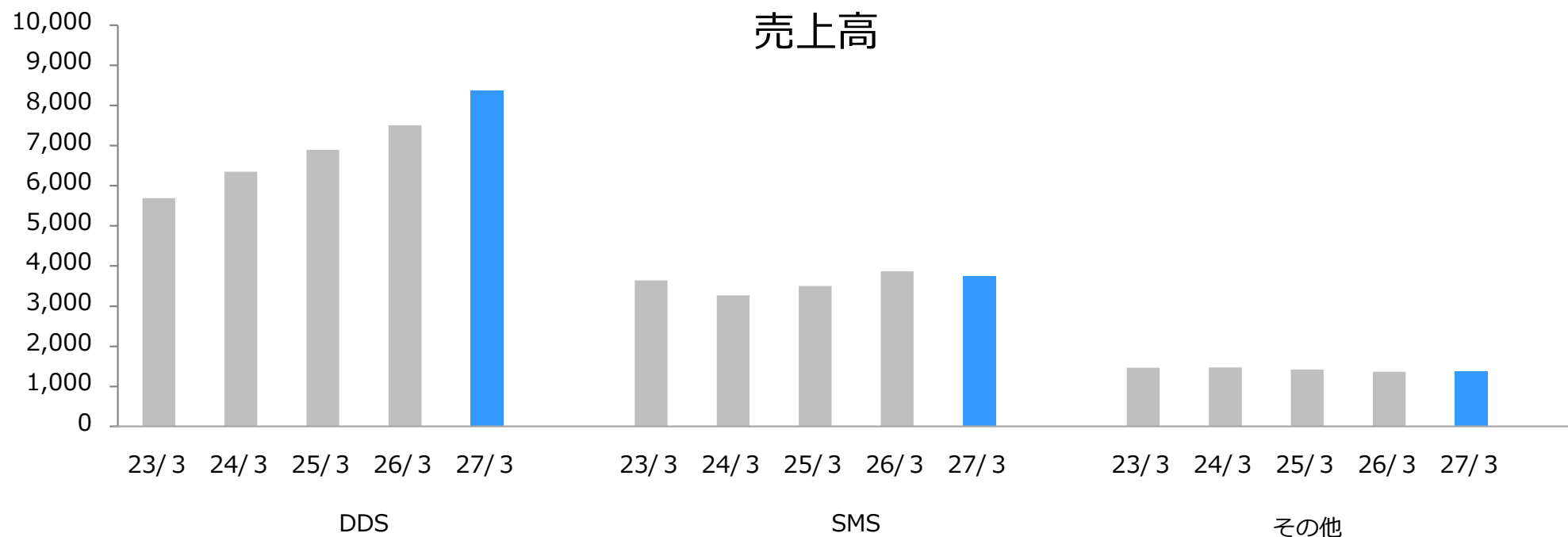
▶ 販管費では、S A P 拡大に向けて積極的な人材・システム投資を想定

セグメント別売上高予想 2027年3月期業績予想

- ▶ DDS事業：S A Pに注力し、事業拡大を図る
- SMS事業：レンタルをメインに、エリア・商材を絞って販売も推進

単位：百万円

	2026/3期	2027/3期	前期対比	
	実績	予想	増減額	前期比
DDS事業	7,510	8,370	859	111.5%
SMS事業	3,870	3,750	△120	96.9%
その他	1,367	1,380	12	100.9%
売上高合計	12,747	13,500	752	105.9%

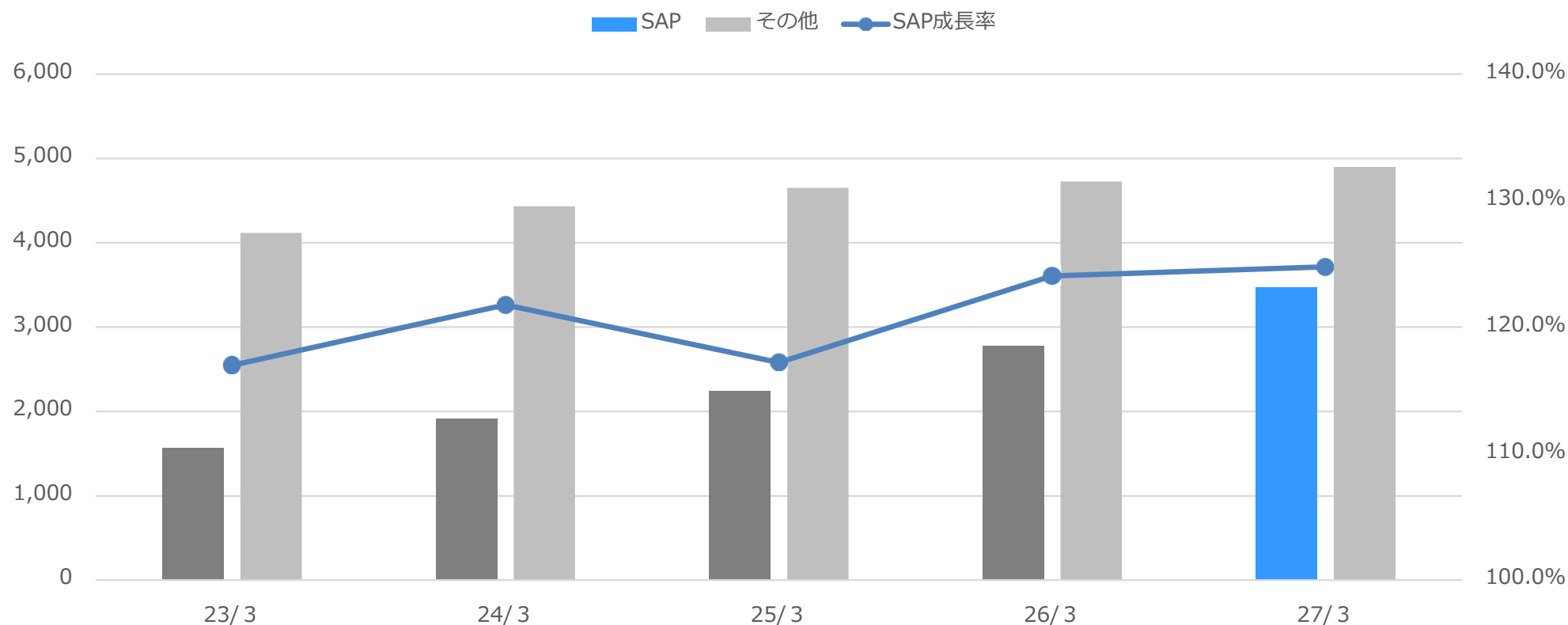


DDS事業内識別売上高予想 2027年3月期業績予想

▶ SAPに注力し、事業拡大と顧客基盤構築を図る

単位：百万円

	2026/3期	2027/3期	前期対比	
	実績	予想	増減額	前期比
SAP	2,795	3,470	674	124.1%
その他	4,714	4,900	185	103.9%
DDS売上高合計	7,510	8,370	859	111.5%

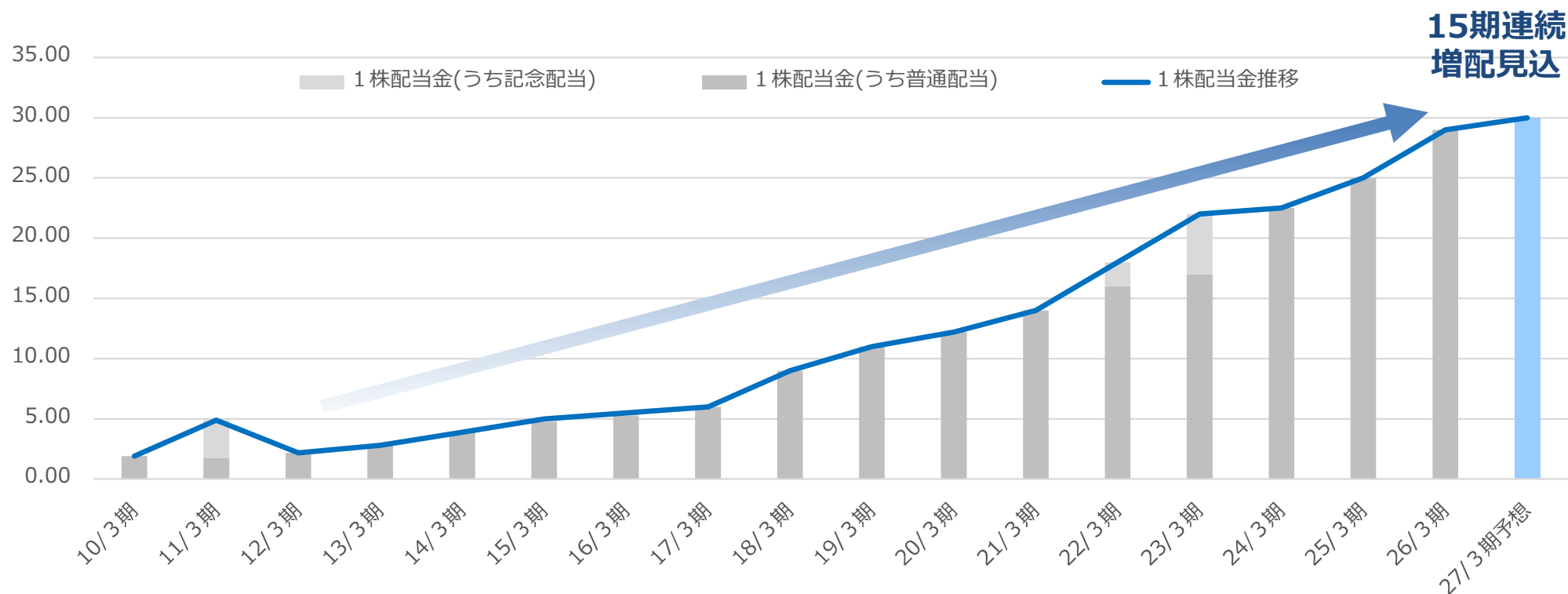


配当予想 2027年3月期予想

▶ 1株当たり配当金は2026年3月期対比で1.0円増配し、15期連続での増配を想定

	1株当たり配当金		
	中間	期末	合計
2025年3月期 (実績)	12.50円	12.50円	25.00円
2026年3月期 (実績)	14.00円	15.00円	29.00円
2027年3月期 (予想)	15.00円	15.00円	30.00円

※ 当中期経営計画期間（2027年3月期～2029年3月期）においては、**累進配当方針**を採用しております。



IV. 參考資料

▶ デジタルデータサービス事業を主力事業として全国展開

DDS

「SAP」の提案

- 遠隔地からの現場支援に必要な現場情報関連コンテンツを提供するプラットフォーム「サイトアシストダッシュボード」（以下SAダッシュボード）の提供
- クラウドストレージサービス・クラウド映像サービス等、「SAダッシュボード」と連携し、プラットフォームを充実する現場情報関連コンテンツの提供
- 「SAダッシュボード」・コンテンツとともに現場支援室の設置・導入支援等

SMS

測量計測システム等の提案

- MDTS・GNSS等生産性向上につながるワンマン測量システムをレンタルで提供
- 地上型3Dレーザースキャナー等の3D計測機器およびICT施工システムの提供
- 業界最高水準の設備と経験豊富なメーカー認定検査員が点検・調整を行い品質と精度を提供

その他
(地域限定)

- IT環境を含めた建設現場向けユニットハウス「スマートハウス」をレンタルで提供
- 道路の標識・白線設置などの専門工事

▶ CTSの使命：全国の建設業・建設現場を支援

全国の建設業・建設現場

- 建設業は日本を支える地場産業
- 建設業の活性化は、道路をはじめとした社会インフラ等の維持・発展と一体

建設現場の課題

- 少子高齢化などにより労働力不足が深刻
- 有期で毎回異なる仕事環境から、生産性を高める業務環境を構築しにくい

CTSはICTで建設現場の課題を解決

CTSの強み

- ① 建設業・建設現場に特化したICT支援で現場の生産性を向上
- ② レンタル利用で導入コストが低い/短期現場でも使いやすい/資源消費の省力化に貢献
- ③ 全国ネットワークで全国の建設現場を個別・トータルでサポート/全国で安定した品質

建設業の支援を通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献

全国ネットワーク 参考資料

▶ 現在全国に32支店を展開

▶ デジタル機器/測量機器 管理センターにより全国でのレンタル提案を支援

北海エリア	札幌支店	旭川支店	帯広支店	
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店(※)	埼玉支店
	千葉支店	東京支店		
北陸エリア	新潟支店(※)	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店(※)	長野支店(※)	松本支店(※)	
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店	
中国・四国エリア	広島支店	高松支店		
九州・沖縄エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店	那覇支店

※ SH取扱い支店



サステナビリティについて 参考資料

- ▶ ESG・SDGsの観点から、当社の事業方針を説明
- ▶ 持続可能性は事業の前提・SDGsは事業活動の延長線上でその一部へ貢献



詳細は当社ホームページ「サステナビリティについて」の項をご参照ください。

<https://www.cts-h.co.jp/company/sustainability/>

主なリリース（2026年3月31日現在） 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2026年3月19日	事業	株式会社ワキタと戦略的パートナーシップ締結へクラウド転圧管理システム「Geo-Press Cloud」の事業譲渡のお知らせ
2026年3月5日	事業	株式会社L is B との業務提携により現場向けビジネスチャット「direct/ダイレクト」連携開始のお知らせ
2026年2月19日	その他	建設DXを支える次世代デジタル人材の新卒採用再開に関するお知らせ
2026年2月12日	事業	ソフトバンク株式会社との業務提携により「Starlink Business」提供開始のお知らせ
2026年2月4日	事業	ファイルフォース株式会社の株式追加取得に関するお知らせ
2026年1月23日	組織	社長人事、代表取締役の異動（内定）及び業務執行体制の変更に関するお知らせ
2026年1月22日	組織	高松支店開設に関するお知らせ
2026年1月6日	株式	自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ
2025年12月16日	その他	全社員を対象とした給与水準の引き上げに関するお知らせ
2025年12月11日	株式	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果に関するお知らせ
2025年12月10日	株式	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ
2025年11月21日	株式	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2025年11月13日	事業	IoTSmartHub新機能リリースのお知らせ
2025年10月30日	組織	首都圏エリアの営業部再編に関するお知らせ
2025年10月30日	方針	2026年3月期 通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ
2025年10月22日	事業	クラウド録画サービス「CAMSTREAMER Cloud」2要素認証導入のお知らせ
2025年10月21日	事業	遠隔臨場サービス「GENBAコネクトneo」リニューアルのお知らせ
2025年9月1日	事業	可搬型ソーラー搭載ネットワークカメラ「どこでもカメラStation」リリースのお知らせ
2025年5月28日	M&A等	株式会社FLIGHTSとの資本業務提携に関するお知らせ
2025年4月28日	方針	中期経営目標の一部変更に関するお知らせ

株式情報（2026年3月31日現在） 参考資料

発行済株式数	42,000,000株
株主数	15,978名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(※)
有限会社横島	16,700,000	40.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,773,300	9.1%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,369,800	3.3%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	1,048,334	2.5%
光通信KK投資事業有限責任組合	1,026,900	2.5%
株式会社八十二長野銀行	835,200	2.0%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	750,000	1.8%
猪股和典	666,000	1.6%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	654,445	1.6%
シーティーエス社員持株会	554,300	1.3%
計	27,378,279	66.3%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	7,923	129,747	49.6%	0.3%
100株以上500株未満	6,078	962,879	38.0%	2.3%
500株以上1,000株未満	680	411,770	4.3%	1.0%
1,000株以上5,000株未満	915	1,786,081	5.7%	4.3%
5,000株以上10,000株未満	144	1,017,987	0.9%	2.4%
10,000株以上50,000株未満	173	3,353,238	1.1%	8.0%
50,000株以上100,000株未満	32	2,131,118	0.2%	5.1%
100,000株以上500,000株未満	22	4,093,980	0.1%	9.7%
500,000株以上	11	28,113,200	0.1%	66.9%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	15,771	11,802,486	98.7%	28.1%
金融機関	9	6,679,400	0.1%	15.9%
その他の法人	56	17,006,593	0.3%	40.5%
外国法人等	116	5,530,784	0.7%	13.2%
金融商品取引業者	25	245,816	0.2%	0.6%
自己名義株式	1	734,921	0.0%	1.7%

※自己株式734,921株は上記から除いております。

※発行済株式総数から自己株式734,921株を除き所有株式数の割合を計算しております。

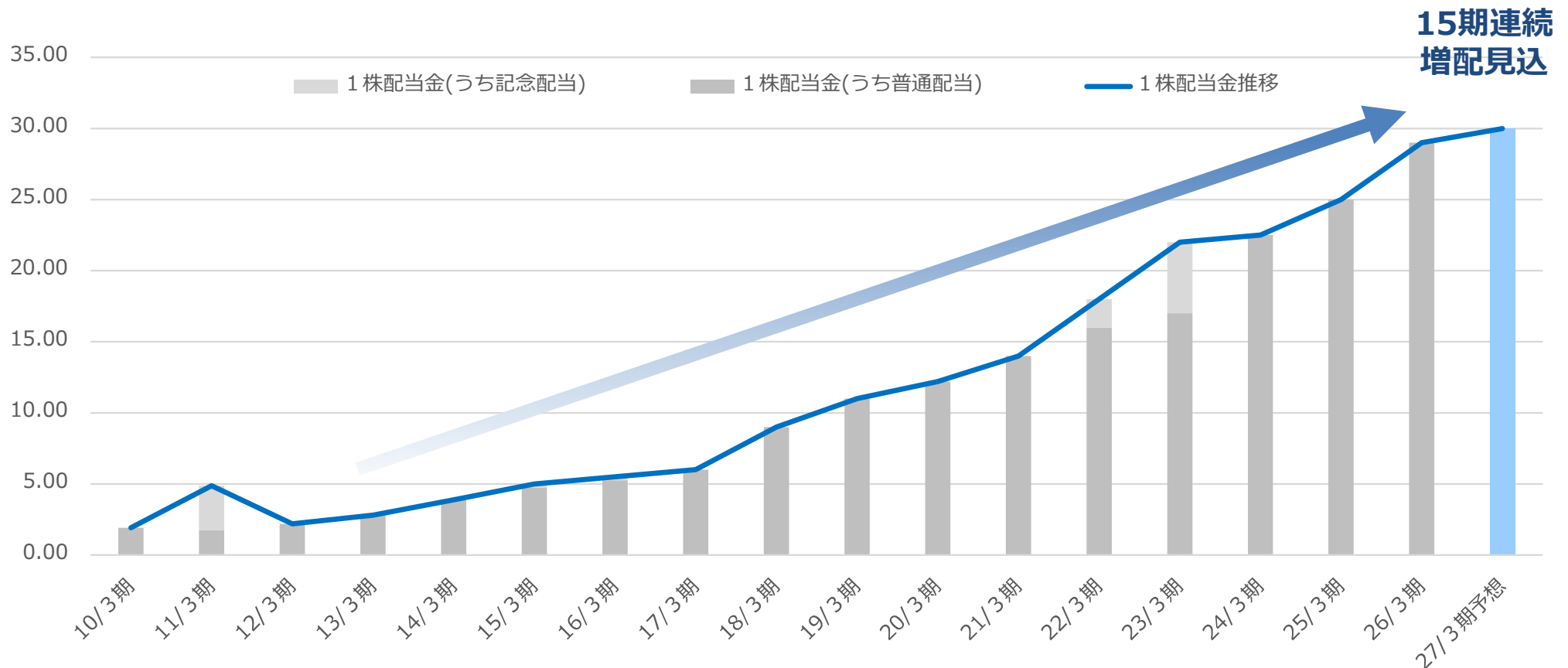
※2025年12月11日付で自己株式48,000株の取得を行っております。2026年3月31日現在の自己株式数は734,921株となっております。

利益還元方針 参考資料

- ▶ 当中期経営計画期間（2027年3月期～2029年3月期）における財務活動方針に則り、「累進配当」を実施

一株当たり配当金について

「前期の水準（記念配当などを除く）に対して維持又は増配」



本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報をご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

